みずから変える
みんなで変える
ふくいを変える

福井県ＤＸ推進プログラム　ver.6.2

令和８年１０月２０日 現在

（１）福井県ＤＸの取組大要

令和3年度より全県でDXを推進

地方の実情

県民・市町・産業にて
お悩みの方多数
- ✓ ＤＸとは何か
- ✓ 何がどう変わるか
- ✓ どう進めるか

生活の質が高い故
変化の必要性を感じない

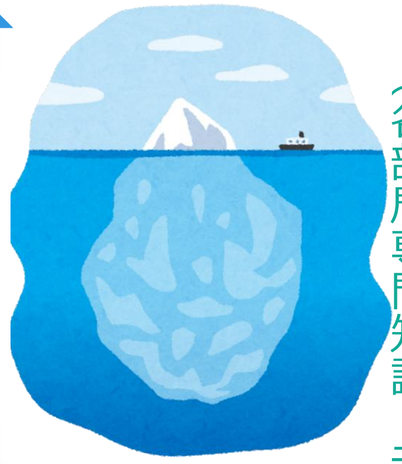
都市部との環境格差
デジタルサービスの
- ✓ 提供状況
- ✓ 利用環境

都市部への
デジタル人材偏在

（水面の上）
利便性を実感できる
デジタルの取組

理解促進
機運醸成

両面から取組



業務遂行に向けた基盤整備
（各部局専門知識×デジタル推進）

（水面下）
全県挙げた
ＤＸ遂行を支える
土台・仕組み作り

県民生活密着型サービスの先行提供

住民ニーズへの対応、地域課題対応
- ✓ 豪雪地帯 ▶ 除雪・道路情報可視化
- ✓ 車社会・交通事故多発 ▶ 危険区域可視化　等

機動的な事業化

ＤＸ事業の期中拡大
（４７▶９２事業）

- **方針策定**
  - ✓ ビジョン・行動規範・ＤＸ政策集
- **推進体制整備**
  - ✓ ＣＤＯ配置・ＤＸ推進組織拡張
  - ✓ 意思決定機関（トップダウン）
  - ✓ 現場実行体制（ボトムアップ＋自走仕組み化）
- **意識変革**
  - ✓ ＣＤＯ全庁研修・ＬＳＳ共通ルール
- **人材育成確保**
  - ✓ 研修体系整備（座学・実践・伴走型の３層）
  - ✓ 職員採用ＤＸ枠創設・兼業型委嘱制度導入
- **デジタルシフトを促す制度設計**
  - ✓ 予算編成重点枠新設・アナログ規制の見直し
- **情報システム整備**
  - ✓ クラウド基盤・相談受付体制・取組可視化

県

- **機運醸成**
  - ✓ ＣＤＯ研修
  - ✓ 出前講座
- **取組共有**
  - ✓ 県市町共同人材育成ワークショップ
  - ✓ 産業団体との共同研究
- **共同ＰＪ実施**
  - ✓ ＤＸ事業
  - ✓ シビックテック
  - ✓ システム共同利用

市町・産業との連携

（２）福井県ＤＸの考え方

県 基本理念	「安心のふくい」を未来につなぎ、もっと挑戦！もっとおもしろく！
福井県ＤＸ 定義	県民本位の地域社会（生活・産業・行政）実現のため、 デジタル技術の特質を上手に活用の上、県民目線で、政策や実行の仕組みを再設計 （地域課題の解決や新たな価値創造につなげていく）
目指す将来像 （ビジョン）	地域社会・経済を活性化し、福井県の将来を持続可能に □ 外に開いて人を呼び込む、都市部至近の豊かで安心安全な「くらしの先進地」 □ 人口減に対応する生産性の高いスマートな社会 □ 県民一人ひとりのアクションにＤＸを取り入れ、誰もが挑戦
行動規範 （ＤＸ推進の３本柱）	みずから変える　みんなで変える　ふくいを変える
推進に向けた合言葉	リアルな空間での取組を「データ化×ＡＩ×機械化」しよう
政策集 （福井県ＤＸ推進プログラム）	生活・産業・行政の３分野により、全庁を挙げた取組を整理 （ＤＸ事業の機動的な拡充に合わせ、プログラムを随時更新）

※福井県DX推進プログラムは官民データ活用推進基本法第９条第１項に規定する都道府県官民データ活用推進計画として位置付ける。

（３）ＤＸに取り組むべき背景理解

従来の行政資源に加え、
デジタル技術を基本的手段とした活用が求められている

- 人口減少・少子高齢化
- ニーズの複雑多様化
- 地域社会・経済の活性化
- 自治体経営の困難化　等

社会課題への対応

より身近になったデジタル技術の活用

- 技術革新の進展
- デジタル技術の一般化

（高性能化・使い易さ・低廉化・常時接続性・広範な普及 等）

- 地球温暖化に伴う異常気象の頻発・激甚化 等
- 自然資源・生態環境の変化

社会環境変化への対応

デジタル浸透による構造変化への対応

- デジタル技術の現実社会への浸透
- 指数関数的速度での社会変化　等

（４）目指す将来像（ビジョン）

福井県の将来を持続可能なものとするため
「ＤＸ＝即効性が高い手段」を早期に活用

即効性が高い手段

生活のＤＸ	産業のＤＸ	行政のＤＸ
利便性・魅力向上 （質的向上・広く発信）	**生産性向上** （人手不足対応・収益性改善）	**簡素化・迅速化** （手間負担軽減・リソース確保）
豊かな生活環境 先進的取組横展開	投資＋賃金・待遇向上 （雇用創出・移住促進・やりがい）	プッシュ型行政への転換 （データ活用・広域連携・官民共創）
人の呼び込み・定着 **観光等交流人口増**	**産業の維持・創出** **サービス高度化**	**行政サービスを支える** **土台の維持・発展**

地域社会・経済を活性化し、福井県の将来を持続可能に

しあわせ先進モデル 活力人口100万人ふくい

（５）行動規範（ＤＸ推進の３本柱）

３つの考え方を軸にＤＸを推進

（県庁自ら推進・チームふくいを支援・地方ＤＸの最先端を目指す）

- **DXありき**
  で意識的に実務変革
- **利用者目線**
  で再構築
- **デジタルファースト**
  でまずはやってみる文化

みずから
変える

みんなで
変える

- **チームふくい**
  との連携
- **誰一人取り残されない**
  環境整備

ふくいを
変える

- **地域課題解決の最先端**
- **徹底現場主義**での課題解決

（６）ＤＸ推進に向けた合言葉

リアルな現実社会での取組を「データ×ＡＩ×機械化」しよう

データ化

時間場所制約なく実務遂行

あらゆる状況やニーズ**可視化**

遠方の患者の容体を確認

県道の積雪状況を今すぐ把握

ＡＩ

即時の**分析・予測**

パーソナライズされた提案

道路状況や越波の分析・予測

個人に合わせた情報発信

機械化

人手を介さず、

データや機械が**自動処理**

24時間365日の申請受付

転記入力など、手作業の自動化

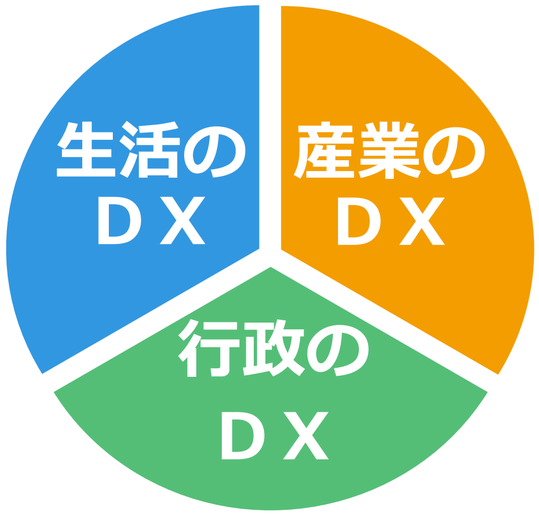
（７）政策集（福井県ＤＸ推進プログラム）

生活・産業・行政の各分野において幅広くデジタル技術を社会実装

推進の考え方・方向性

福井県DXの定義・ビジョン・行動規範
推進体制・今後の取組み方向性・具体的政策

＋



生活	県民生活の質向上
産業	県内産業の生産性向上・高付加価値化
行政	デジタル行政の実現

随時、機動的に見直し（アジャイル型）

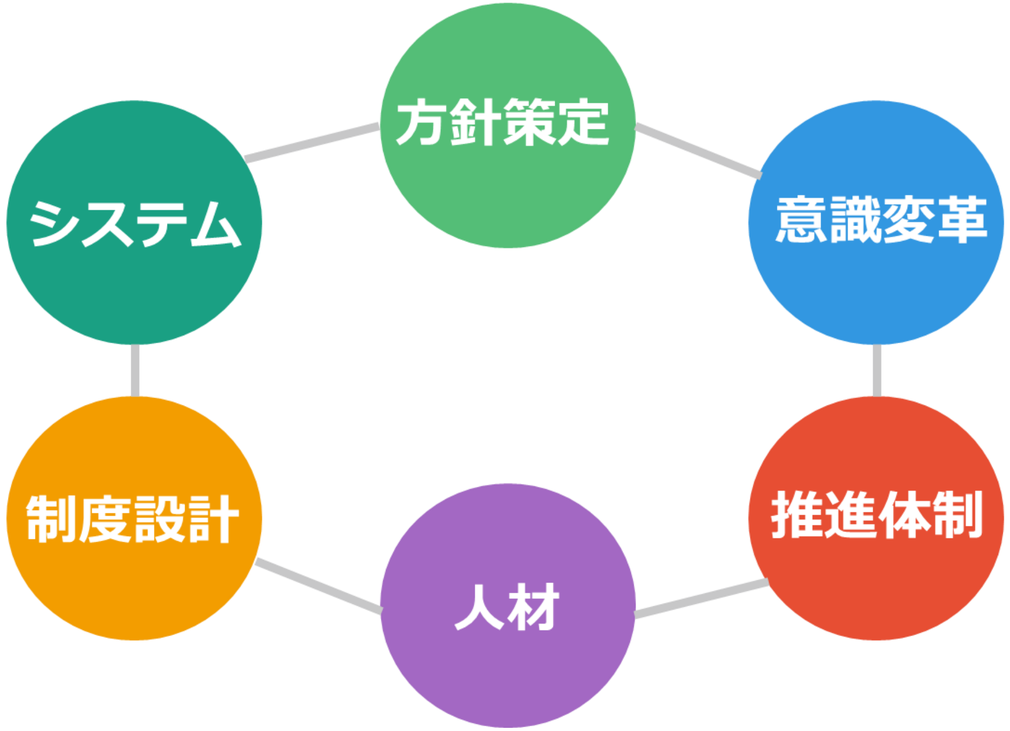
R３	R４	R５	R６	R７	R８
当初 47	当初 68	当初 74	当初 85	当初 86	ver6.2
(+15)	(+5)	(+13)	(+1)	(+0)	92事業
期末 62	期末 73	期末 87	期末 86	期末 86	

（８）ＤＸ推進を支える土台・仕組み

「各部局の専門知識 × デジタル」を進める基盤を整備

ＤＸ推進プログラム策定
（ビジョン・行動規範・方針・政策）

情報システム整備
（クラウド基盤
相談受付体制
取組共有・可視化）



研修・セミナー随時開催
（CDO・補佐官より：
県・市町・県民向け）

デジタルシフト制度導入
（予算編成方針・アナログ規制見直し）

ＤＸ推進本部設置
（トップダウン：意思決定機関）
ＤＸリーダー組織
（ボトムアップ：現場実行体制）

研修体系整備
（対面・オンライン・ハンズオンの３層型）
採用制度等新設
（ＤＸアピール枠・ＣＤＯ補佐官委嘱）

＋

市町との連携体制
（講演・ワークショップ・共同事業・システム共同利用・
プッシュ型行政の実現）
産業向け支援体制
（拠点整備・人材育成・資金支援・支援情報の発信等）

（９）推進体制

全庁横串を通した推進体制

（司令塔の配置、トップダウン・ボトムアップ・自走仕組み化の３層でアプローチ）

議決機関 ― 執行機関

議会

委員会

ＤＸ推進本部

（理事者により構成する意思決定機関）

知事

副知事

会計管理者

教育長

警察本部長

総務部長 | 未来創造部長 | 防災安全部長 | 交流文化部長 | エネルギー環境部長 | 健康福祉部長 | 産業労働部長 | 農林水産部長 | 土木部長

政策形成・計画策定
庁内総合調整

ＣＤＯ（ＤＸ推進監）

CDO補佐官（民間副業人材）

各課室 | 各課 | 各課 | 各課 | 各課 | 各課 | 各課 | 各課 | 各課

ＤＸリーダー制度

（各所属から１名以上選出、全庁的に各課実務におけるＤＸを推進）

情報システム整備（相談受付体制・事例共有・取組可視化・相互賞賛の仕組み）

（１０）今後の取組方針

電子化・現場でのDX徹底、AX（AIを前提とした業務の再設計）、共同化を推進

政策

生活	**課題解決型サービス** **スマートエリア形成** （新幹線街づくり・Ｅコースト・敦賀港）
産業	**現場ハンズオン支援** **人材育成・供給**
行政	**手続自動化** **基盤整備** （基幹業務標準化・マイナンバー活用 アクセシビリティ確保）

サービス連携基盤
（地域共通基盤：価値創造・資本効率向上）

県民デジタル接点強化
（ニーズ解析／傾聴・情報発信高度化
オープンデータ推進）

土台

県・市町

デジタル人材確保・育成
デジタル技術を利活用した業務改善・企画立案が可能な人材を育成・
支援する人材プール制度

運用業務一元化
システム維持管理業務をはじめ、バックヤード業務を含めアウトソーシング

デジタルインフラ統一化
ネットワーク再編（ゼロトラスト対応）、基幹業務をはじめ業務システム共同利用

県民・事業者の方が
利便を実感できる取組を強化

パーソナライズされたサービスの提供

AIを活用し、個人の属性や関心ごとに沿ったタイムリーな
情報・サービスを迅速に提供

徹底した行政サービスの効率化

AIを前提とした業務プロセスの再編により、
費用・時間を削減

全県的な推進体制整備

県市町が一体となり、産業、教育、行政など
各分野でのＡＩ活用、人材育成拡大

令和８年度ＤＸ政策
（福井県ＤＸ推進プログラム ver.6.2）

政策一覧　計９２事業

生活ＤＸ（４５事業）

まちづくり	①	県民向けサービス連携基盤整備事業	15
	②	デジタル地域通貨運営事業	16
	③	嶺南スマートエネルギーエリアの形成	17
交通	④	地域公共交通への新たなモビリティサービスの導入	18
医療	⑤	公立診療所におけるオンライン診療の推進	19
	⑥	急性期医療における連携強化	20
	⑦	へき地等における医療MaaS導入に向けた検討	21
福祉	⑧	介護現場の生産性向上・職員負担の軽減	22
	⑨	eスポーツの活用による高齢者の介護予防・社会参加の推進	23
	⑩	自己理解ツールの普及	24
	⑪	ICTを活用した高齢者の就労等支援	25
	⑫	ICTを活用した在宅医療・介護連携の推進	26
	⑬	AIを活用したインターネット誹謗中傷対策	27
	⑭	社会的養護を経験したこども等へのICTによるアウトリーチ支援	28
	⑮	歩行から始める健康づくりプロジェクト	29
子育て	⑯	デジタルパスポートを活用した子育ての応援	30
	⑰	子育てサービスの空き状況の公開	31
	⑱	ナッジを活用した移住情報発信強化	32
結婚支援	⑲	AIマッチングシステムの運用による結婚支援	33
就労	⑳	WEB予約とオンライン会議を活用した若年者の就職支援	34
	㉑	ふくアプリを活用した学生コミュニケーション創出事業（ハピBASE）	35
スポーツ	㉒	eスポーツの普及による共生社会の実現	36
	㉓	スポーツボランティア参加の促進	37
環境	㉔	省エネの普及啓発におけるアプリの活用	38
防災	㉕	SNSを活用した避難所の利便性向上	39
	㉖	ため池水位の情報発信による防災・減災	40
	㉗	除雪状況の「見える化」の推進	41
	㉘	AIを活用した河川水位の観測	42
	㉙	ふくいの空から県民を守るドローン防災事業	43
安心・安全	㉚	５Ｇタブレットを活用した防災力強化事業	44
	㉛	テレマティクス技術を活用した安全運転コンテストの実施	45
	㉜	消費生活相談のデジタル対応	46
教育	㉝	タブレットの積極的活用による「引き出す」「楽しむ」教育の推進	47
	㉞	はぴりゅうスポーツ広場プロジェクト	48
	㉟	DXハイスクールによるデジタル人材の育成	49
	㊱	県立学校デジタルイノベーター育成事業	50
	㊲	ICTがつなぐ、高校教育の高度化	51
	㊳	ICTを活用した進学・就業活動支援	52
	㊴	タブレット端末を活用した児童生徒への支援	53
	㊵	ICT活用研修による教職員の授業力向上	54
	㊶	ICTを活用した教職員の働き方改革	55
	㊷	学習活動におけるICT環境の整備	56
	㊸	福井県立大学証明書発行サービス導入事業	57
	㊹	県立図書館電子書籍サービス事業	58
	㊺	児童生徒の未来支援サイト「キャリアデザインNAVI」	59

産業ＤＸ（１８事業）

企業	①	県内企業のDX推進	61
	②	県内企業のDX投資支援	62
	③	県内企業のAX推進	63
	④	県制度融資の全手続きの電子化	64
	⑤	オンライン・動画視聴を活用したリスキリングの促進	65
農業	⑥	ICTを活用したスマート農業	66
	⑦	中山間地域農業のスマート化	67
	⑧	AIを用いた稲の生育ステージの判定	68
	⑨	スマート技術を活用したいちほまれの栽培指導	69
林業	⑩	林業DX推進対策事業	70
水産業	⑪	漁獲データ収集体制の高度化	71
	⑫	スマート水産業による「越前がに」の持続的確保	72
	⑬	「越前がに」ブランドDX推進事業	73
観光	⑭	デジタル活用による観光地経営	74
	⑮	ICTを活用した外国人観光客のおもてなし向上	75
	⑯	一乗谷朝倉氏遺跡でのバーチャル体験	76
	⑰	MR音声ガイドによる新しい博物館体験	77
	⑱	福井駅周辺でのＡＲ等を活用した歴史案内	78

行政ＤＸ（２９事業）

県庁	①	デジタル県庁の実現	80
	②	アナログ規制の見直し	81
	③	チャットアプリを活用した市町や民間とのコミュニケーション円滑化	82
	④	財務会計事務におけるDX推進	83
	⑤	県議会のICT化推進	84
	⑥	AI音声による道路情報案内	85
	⑦	道路施設データベースの導入・活用	86
	⑧	道路台帳のシステム化・一般公開	87
	⑨	AIによる土木施設の変状検知	88
	⑩	AIによる越波の自動検知	89
	⑪	AI等を活用した設計積算業務	90
	⑫	ふくい建設産業ポータルサイト	91
	⑬	公共施設マネジメントシステム導入	92
	⑭	デジタルマーケティングの実践	93
	⑮	県職員のデジタルリテラシーの向上	94
	⑯	デジタルツールを活用した業務効率化	95
	⑰	生成AI活用による県庁業務の効率化	96
	⑱	若者の就職支援と企業の人材確保支援に係るDXの推進	97
	⑲	若者求職相談者と県内企業求人のマッチングアプリの開発	98
	⑳	デジタル活用による県産食材販促キャンペーン	99
市町	㉑	市町とのDX共同推進体制の構築	100
	㉒	窓口と手続きのDX	101
	㉓	デジタルデバイド対策	102
	㉔	プッシュ型行政の推進	103
広報広聴	㉕	デジタル広報の実現	104
	㉖	自動応答システムを活用した県民相談	105
警察	㉗	県警察行政におけるDXの推進	106-107
	㉘	ICTを活用した警察職員の働き方改革推進	108
	㉙	警察行政のDXによるサービス向上	109

凡例

カテゴリー		政策	頁数

（凡例）事業の位置付け

各事業を以下６カテゴリーに分類のうえ表示

政策

- 生活
  - **課題解決型サービス**
  - **スマートエリア形成**
    （新幹線街づくり・Ｅコースト・敦賀港）
  - ①
- 産業
  - **現場ハンズオン支援**
  - **人材育成・供給**
  - ②
- 行政
  - **手続自動化**
  - **基盤整備**
    （基幹業務標準化・マイナンバー活用
    アクセシビリティ確保）
  - ③

サービス連携基盤
（地域共通基盤：価値創造・資本効率向上）
④

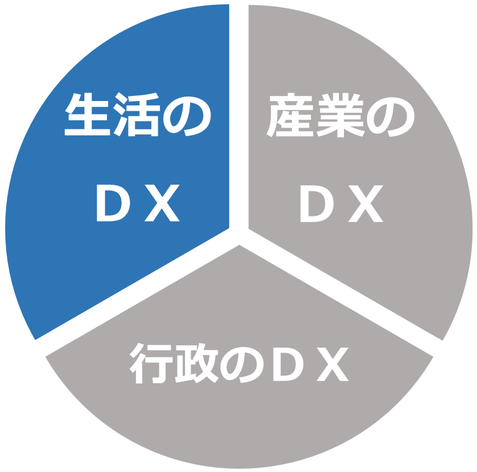
県民デジタル接点強化
（ニーズ解析／傾聴・情報発信高度化
オープンデータ推進）
⑤

土台

- 県・市町
  - **デジタル人材確保・育成**
    デジタル技術を利活用した業務改善・企画立案が可能な人材を育成・
    支援する人材プール制度
  - **運用業務一元化**
    システム維持管理業務をはじめ、バックヤード業務を含めアウトソーシング
  - **デジタルインフラ統一化**
    ネットワーク再編（ゼロトラスト対応）、基幹業務をはじめ業務システム共同利用
  - ⑥

生活のＤＸ

生活のＤＸでは、**県民生活の質の向上**を目指し、未来技術を活かしたまちづくりや、医療・福祉分野のICT活用、デジタル技術を活用した地域防災力の向上、教育分野のデジタル化などを推進する。



カテゴリー		政策	頁数
まちづくり	①	県民向けサービス連携基盤整備事業	15
	②	デジタル地域通貨運営事業	16
	③	嶺南スマートエネルギーエリアの形成	17
交通	④	地域公共交通への新たなモビリティサービスの導入	18
医療	⑤	公立診療所におけるオンライン診療の推進	19
	⑥	急性期医療における連携強化	20
	⑦	へき地等における医療MaaS導入に向けた検討	21
福祉	⑧	介護現場の生産性向上・職員負担の軽減	22
	⑨	eスポーツの活用による高齢者の介護予防・社会参加の推進	23
	⑩	自己理解ツールの普及	24
	⑪	ICTを活用した高齢者の就労等支援	25
	⑫	ICTを活用した在宅医療・介護連携の推進	26
	⑬	AIを活用したインターネット誹謗中傷対策	27
	⑭	社会的養護を経験したこども等へのICTによるアウトリーチ支援	28
	⑮	歩行から始める健康づくりプロジェクト	29
子育て	⑯	デジタルパスポートを活用した子育ての応援	30
	⑰	子育てサービスの空き状況の公開	31
	⑱	ナッジを活用した移住情報発信強化	32
結婚支援	⑲	AIマッチングシステムの運用による結婚支援	33
就労	⑳	WEB予約とオンライン会議を活用した若年者の就職支援	34
	㉑	ふくアプリを活用した学生コミュニケーション創出事業（ハピBASE）	35
スポーツ	㉒	eスポーツの普及による共生社会の実現	36
	㉓	スポーツボランティア参加の促進	37

カテゴリー		政策	頁数
環境	㉓	省エネの普及啓発におけるアプリの活用	38
防災	㉔	SNSを活用した避難所の利便性向上	39
	㉕	ため池水位の情報発信による防災・減災	40
	㉖	除雪状況の「見える化」の推進	41
	㉗	AIを活用した河川水位の観測	42
	㉘	ふくいの空から県民を守るドローン防災事業	43
安心・安全	㉙	５Ｇタブレットを活用した防災力強化事業	44
	㉚	テレマティクス技術を活用した安全運転コンテストの実施	45
	㉛	消費生活相談のデジタル対応	46
教育	㉜	タブレットの積極的活用による「引き出す」「楽しむ」教育の推進	47
	㉝	はぴりゅうスポーツ広場プロジェクト	48
	㉞	DXハイスクールによるデジタル人材の育成	49
	㉟	県立学校デジタルイノベーター育成事業	50
	㊱	ICTがつなぐ、高校教育の高度化	51
	㊲	ICTを活用した進学・就業活動支援	52
	㊳	タブレット端末を活用した児童生徒への支援	53
	㊴	ICT活用研修による教職員の授業力向上	54
	㊵	ICTを活用した教職員の働き方改革	55
	㊶	学習活動におけるICT環境の整備	56
	㊷	福井県立大学証明書発行サービス導入事業	57
	㊸	県立図書館電子書籍サービス事業	58
	㊹	児童生徒の未来支援サイト「キャリアデザインNAVI」	59

県民向けサービス連携基盤整備事業

DX推進課HP https://www.pref.fukui.lg.jp/doc/dx-suishin/dx/renkeikiban.html

DXカテゴリー
①④⑥

生活のDX
スマート×まちづくり

施策の概要

■**概要**

様々なアプリやサービスが標準的なAPIで連携する連携基盤を導入し、新たな施策の実施や県民の利便性向上を目指す。

■**期待される効果**

・地域課題解決のための「生活のDX」の推進

■**内容**

アプリ間情報連携の実施

・個別システム間の異なるIDを、連携基盤上でセキュアに紐づけ、API 連携により情報連携を実施

実証フィールドの提供

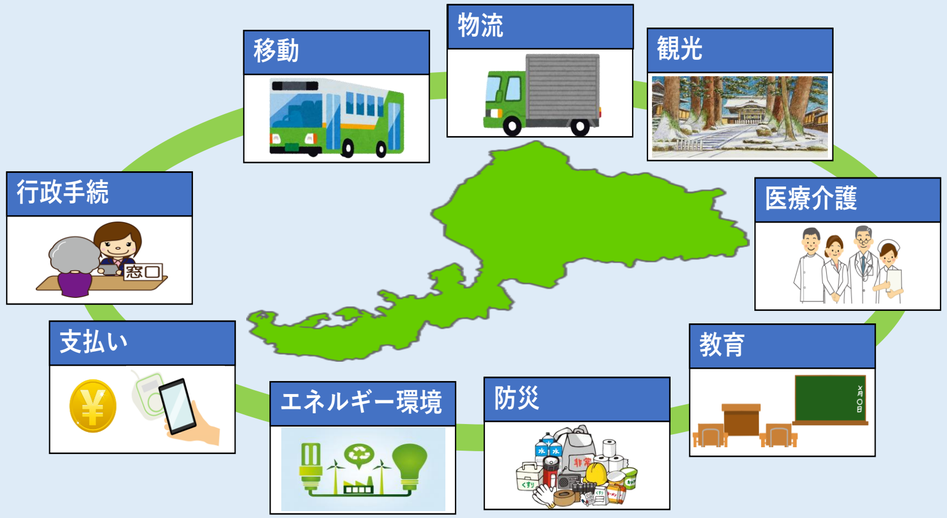
・連携基盤を市町や民間企業に開放し、生活のDXの推進に向けた実証の場を提供

協議会の開催

・県と市町で構成する協議会を設立し、新たなサービスの導入を検討（関連事業：プッシュ型行政の推進）

■**スケジュール**

Ｒ４年１０月	連携基盤稼働
１１月	ふく育・ふく割連携
Ｒ５年１１月	健康ポイントとデジタル地域通貨連携
Ｒ７年～	協議会開催



■**連携先企業**

連携基盤：一般社団法人コンパクトスマートシティプラットフォーム協議会

連携サービス：各サービス提供事業者

■**予算額等**

660千円（R8 当初）サービス連携基盤

■**担当部局**

未来創造部DX推進課

デジタル地域通貨運営事業

DXカテゴリー
①④⑥

生活のDX
スマート×まちづくり

施策の概要

■概要
デジタル地域通貨「ふくいはぴコイン」を活用し、地域経済や地域コミュニティの活性化、給付手続きの簡便化・迅速化、インセンティブ付与による県民の行動変容など、生活のＤＸを推進する。

■期待される効果
・給付金受給等における手続きの簡素化・迅速化
・域内経済活性化
・県民の行動変容
・地域コミュニティ活性化

■内容
・デジタル地域通貨プラットフォームの運用
※「ふくいはぴコイン」を活用したサービス提供は各課で実施

▼ふくいはぴコインの主な機能

地域商品券発行
プレミアム付商品券の発行

ポイント発行
目的別ポイントを事業単位に付与
（例）健康ポイント、ボランティアポイント

使途制限
使用店舗・使用期間の制限

■事業主体
県

■運営事業者
株式会社ふくいのデジタル

■予算額等
148,840千円（R8 当初）

■担当部局
未来創造部DX推進課

嶺南スマートエネルギーエリアの形成

エネルギー課HP https://www.pref.fukui.lg.jp/doc/dengen/ecoast/smartarea.html

DXカテゴリー

①⑥

生活のDX
スマート×まちづくり

施策の概要

■**概要**

地域内のエネルギー利用の最適化やICTを活用した魅力的なまちづくりなどを進め、人や企業を嶺南地域に呼び込む。

■**期待される効果**

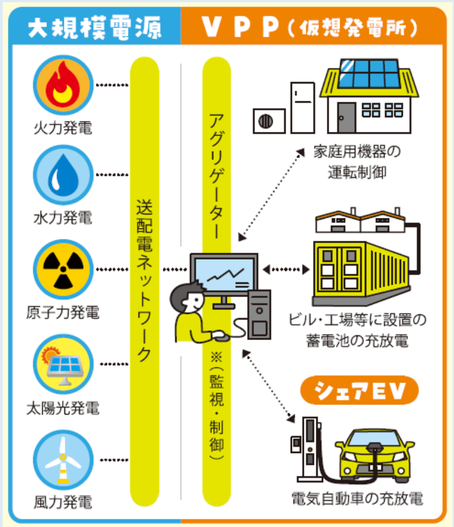
・嶺南地域の定住人口の拡大や魅力アップ
・嶺南市町の特色を活かしたエリア形成
　例:小浜市…子育て支援システム構築による安全安心な子育てエリアの創出
　　美浜町…子育て世代が安心して暮らせるスマートタウンの整備

■**内容**

<u>嶺南スマートエリア推進補助金</u>
<u>外部専門人材活用</u>
・嶺南版スマートエリア形成施策を支援
<u>VPP（バーチャルパワープラント）構築実証</u>
・嶺南市町でEVや充放電機器を活用したVPP構築実証
<u>ふくいはぴコインを活用した節電チャレンジ</u>
・嶺南地域住民向けの節電イベントを実施

■**スケジュール**

R2年度～R８年度　VPP構築実証
R3年度～R８年度　嶺南スマートエリア推進補助金



■**事業主体**

嶺南市町、嶺南スマートエリア推進協議会、県

■**予算額等**

85,373千円（R8 当初）

■**担当部局**

エネルギー環境部エネルギー課

地域公共交通への新たなモビリティサービスの導入

DXカテゴリー
①⑥

生活のDX
スマート×交通

施策の概要

■概要
キャッシュレス決済の導入等への支援により、交通分野におけるDXを進め、地域住民や来県者の利便性向上を図る。

■期待される効果
・地域公共交通の利便性の向上、利用者の確保

■内容
キャッシュレス決済の導入支援
・交通事業者等が行う地域鉄道・路線バスへの交通系ICカードの導入を支援

交通分野へのDX技術の導入支援
・交通事業者や市町が行う新技術の導入等を支援

■スケジュール
Ｒ４年度から補助を開始

■補助対象者
県内市町、交通事業者　等

■予算額等
12,746千円（R8 当初）交通分野へのDX技術の導入

■担当部局
未来創造部新幹線・交通まちづくり局
地域鉄道課、交通まちづくり課

公立診療所におけるオンライン診療の推進

DXカテゴリー
①⑤

生活のDX
スマート×医療

施策の概要

■概要

高齢化の進展により、医療アクセスが困難な患者が住み慣れた地域で質の高い医療を受けられるよう、オンライン診療の実施に対して支援する。

■期待される効果

・定期的に診察・薬の処方が必要な生活習慣病患者の、移動や待ち時間等の負担軽減や、専門的医療が受けられる体制の整備
・訪問看護時に適切な医療の提供および医師の負担軽減
・荒天時や災害時に適切な医療を提供できる体制の整備

■内容

<u>オンライン診療を継続して行う体制づくりを支援</u>
・オンライン診療に必要な通信機器・医療機器の整備およびランニングコストを支援

■スケジュール

Ｒ４年７月からＲ６年３月まで実証実験を実施（８地域）
Ｒ６年４月から補助制度創設。Ｒ８年度も継続して支援

▼オンライン診療の実施イメージ

■補助対象者、連携先企業

公立診療所、へき地医療病院

■予算額等

11,695千円（R8 当初）

■担当部局

健康福祉部健康医療局地域医療課

急性期医療における連携強化

DXカテゴリー
①⑤

生活のDX
スマート×医療

施策の概要

■概要

急性期疾患（脳卒中や循環器疾患、重篤な外傷など）の専門的治療を行う医療機関と地域の医療機関が連携する、医療ICTを活用したネットワークを構築する取組みを支援する。

■期待される効果

・地域の医療機関において撮影されたCTやMRI画像を、専門医と共有することで、搬送先の医療機関において手術開始までの時間が短縮され、救命率が向上
・専門医の遠隔での助言により治療が可能となる場合、専門医の呼び出しが減り、専門医および患者の負担が軽減

■内容

<u>医療ICTを活用したネットワークの構築</u>
・医療ICTの初期導入費用（ソフトウェア、サーバー等の機器購入）について支援

■スケジュール

R6～７年度は丹南地域にネットワークを構築（４医療機関で構築）
R8～９年度は県内主要病院に導入し、既存のネットワークを県下全域に拡大

▼CTやMRIなど院内システムと連携（イメージ）

■補助対象者、連携先企業

救急医療機関、ＩＴ事業者

■予算額等

15,400千円（R8 当初）

■担当部局

健康福祉部健康医療局地域医療課

へき地等における医療ＭａａＳ導入に向けた検討

DXカテゴリー
①⑤

生活のDX
スマート×医療

施策の概要

■概要

へき地等における医療ＭａａＳ（医療機器と看護師を載せた車両が集会所等まで移動し、医師が病院や診療所からオンライン診療を実施）の導入について、医療機関、市町、医師会などの関係者とともに検討を進める。

■期待される効果

・高齢化の進展により、移動手段の確保が困難となる患者の医療アクセスを確保
・医師の負担軽減、巡回診療における医療提供の高度化
・病院における診療とへき地等における医療提供を両立し、医師の高齢化や不足といった状況に対応

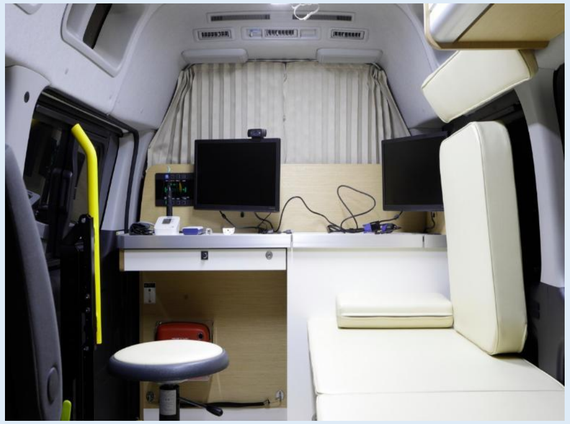
■内容

・医療機関、市町、医師会などで構成する検討会を開催
・医療ＭａａＳの実証実験を実施
・医療ＭａａＳ導入への市町や医療機関への参加意向を調査

■スケジュール

Ｒ８～　医療ＭａａＳの実証実験を開始
Ｒ９～　嶺南地域において医療ＭａａＳを導入

▼医療ＭａａＳの車両イメージ



■補助対象者、連携先企業

民間事業者

■予算額等

30,620千円（R8 当初）

■担当部局

健康福祉部健康医療局地域医療課

介護現場の生産性向上・職員負担の軽減

DXカテゴリー
①

生活のDX
スマート×福祉

施策の概要

■概要
介護職員等の負担軽減を図り、介護現場の働く環境や魅力を向上させるため、「ふくい介護テクノロジー・業務改善支援センター」を運営するとともに、負担軽減等に資する介護ロボットやＩＣＴ機器等の導入等を支援

■期待される効果
・介護職員等の負担軽減
・介護業務時間の短縮（業務効率化）
・利用者のケアに要する時間や職員研修・チーム会議時間の確保　等

■内容
介護テクノロジー（介護ロボット・ICT機器等）の導入支援
・見守りセンサー、介護ソフト、タブレット端末・インカムなど
「ふくい介護テクノロジー・業務改善支援センター」の運営
・介護ロボット・ＩＣＴ機器等の導入・活用による業務改善活動等に関する総合相談
・生産性向上や経営改善等に関するモデル事業所への伴走支援　など

■スケジュール
令和６年度から事業開始
※介護ロボット導入支援はH30～R3、ICT機器等導入支援はR2～R5で別事業において支援実績あり

▼介護ロボットを活用した介護の様子

■補助対象者
県内介護福祉施設、障がい福祉施設

■予算額等
530,065千円（R7.2月補正）（長寿福祉課）
8,699千円（R8 当初）（長寿福祉課）
13,785千円（R7.2月補正）（障がい福祉課）

■担当部局
健康福祉部長寿福祉課、障がい福祉課

eスポーツの活用による
高齢者の介護予防・社会参加の推進

DXカテゴリー
①

生活のDX
スマート×福祉

施策の概要

■概要

性別や年齢の垣根なく誰もが楽しむことのできるｅスポーツに焦点を当て、高齢者がｅスポーツに触れる機会を整備する。

■期待される効果

・高齢者の活躍の場や多世代交流の機会の創出
・高齢者の認知症予防・フレイル予防の推進

■内容

<u>高齢者施設におけるeスポーツ環境の整備を支援</u>
・eスポーツ設備の導入を支援
・モデル施設への講師派遣
・モデル施設での実施内容について専門医師による効果測定

<u>老人クラブなど高齢者が参加するｅスポーツ交流会の開催</u>
・高齢者が集まりやすい会場にｅスポーツ体験コーナーを設置
・地域の子ども会や学生ボランティアとも協働し、多世代交流を推進

■スケジュール

Ｒ６年度から事業開始

▼高齢者eスポーツ/多世代交流の様子

■連携先企業等

福井県ｅスポーツ連合
福井県老人クラブ連合会

■予算額等

2,090千円（R8 当初）

■担当部局

健康福祉部長寿福祉課

自己理解ツールの普及

DXカテゴリー
①

生活のDX
スマート×福祉

施策の概要

■概要

職業のミスマッチによる離職がひきこもりや鬱等を引き起こす原因にもなっている。そのため早い段階で自分の特性を知り、自分の能力が発揮できる就労につなげるため、生徒が気軽に回答できるタブレット等を利用した自己理解ツールの普及を図る。

■期待される効果

・回答者の心理的・時間的な負担軽減
・回答結果をタブレット画面でわかりやすく提示し、早い段階での就労を見据えた自己理解を促す

■内容

<u>自己理解ツールの開発</u>

・生徒にとって負担の少ないタブレット等を利用した自己理解ツールを試行
・質問項目や結果提示等について検証

■スケジュール

Ｒ４年度　自己理解ツールの構築
Ｒ５年度　運用開始

自己理解ツールの試行（イメージ）

■連携先企業

IT企業 等

■予算額等

1,327千円（R8 当初）

■担当部局

健康福祉部障がい福祉課

ICTを活用した高齢者の就労等支援

DXカテゴリー
①

生活のDX
スマート×福祉

施策の概要

■概要

東京大学先端科学技術研究センターが開発した就労等支援アプリGBER（ジーバー）を活用して、高齢者の就労等を促進する。

■期待される効果

・高齢者一人ひとりの知識や経験に応じた地域での就労やボランティア等の社会参加を促す仕組みを構築
・貢献寿命の延伸に必要な要因の検証

■内容

<u>就労等支援アプリGBERを活用した高齢者の就労等支援</u>
・モデル団体での就労・ボランティアのマッチング

<u>高齢者の貢献寿命の検証</u>
・東京大学の研究により、貢献寿命（社会とつながり貢献できる期間）の延伸に必要な要因を明らかにし、人生の満足度向上に及ぼす影響について検証

■スケジュール

R3年度　県民せいきょうの一部地区をモデル団体として社会実験を開始
R5年度～　県民生協の全地区においてGBERの社会実装

ジョブマッチングAI

GBER

Gathering Brisk Elderly in the Region
地域の元気高齢者を集める

■連携先企業等

東京大学先端科学技術研究センター

■予算額等

０千円（R8 当初）

■担当部局

健康福祉部長寿福祉課

ICTを活用した在宅医療・介護連携の推進

DXカテゴリー
①⑤

生活のDX
スマート×福祉

施策の概要

■**概要**

在宅医療需要の増加と医療従事者不足に対応するため、多職種連携ツール「ふくいみまもりSNS」の機能強化や運用ルール整備を行い、在宅医療の効率化と質の向上を図る。

■**期待される効果**

・医師、訪問看護師、薬剤師、ケアマネジャー等の情報共有の円滑化、多職種カンファレンスの効率化
・地域包括ケアシステムの推進

■**内容**

<u>システム機能強化</u>

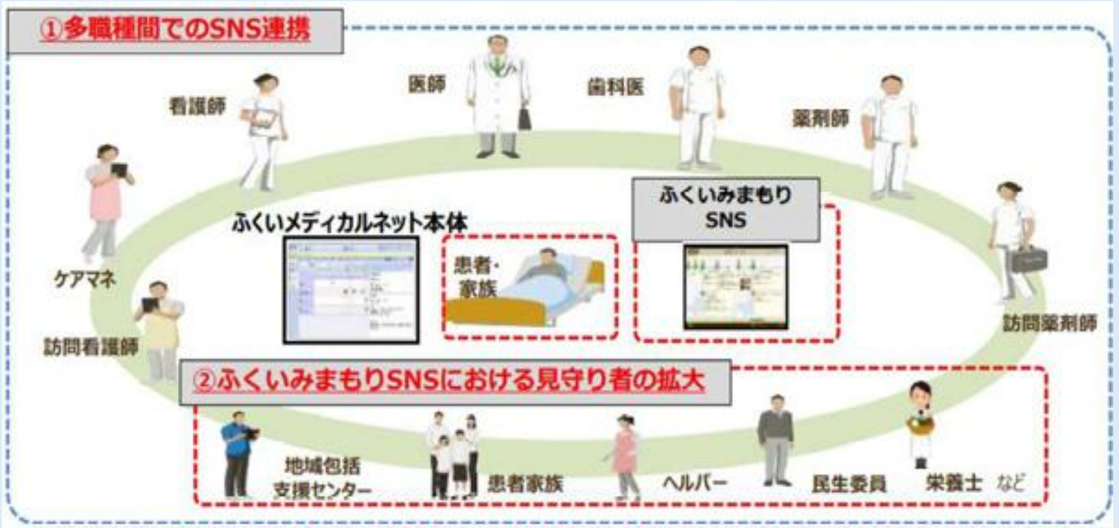
・WEB会議機能（自動文字起こし・要約機能）の強化

<u>多職種連携ルールの策定</u>

・「緊急時は電話」「確認は1日1回程度」など、現場負担を軽減する標準運用ルールを策定・周知

■**スケジュール**

R8年10月～ 標準運用ルール策定、システム改修、実証運用
R9年度～ 標準運用ルール公表、継続的な普及啓発の実施



■**連携先企業等**

福井市医師会、福井県医師会

■**予算額等**

15,000千円（R8.9月補正）

■**担当部局**

健康福祉部長寿福祉課

AIを活用したインターネット誹謗中傷対策

地域福祉課HP https://www.pref.fukui.lg.jp/doc/tihuku/jinkencenter.html

DXカテゴリー

①

生活のDX
スマート×福祉

施策の概要

■**概要**

AIシステムを活用し、インターネット上の部落差別等の誹謗中傷など人権侵害に関する投稿へのモニタリング体制を構築する。被害者を支援するとともにプロバイダに対して直接削除を要請することにより、誹謗中傷・差別投稿を防止する。

■**期待される効果**

・投稿削除手続きへの助言による被害者支援
・インターネット上の誹謗中傷や差別の防止

■**内容**

<u>効率的なインターネットモニタリング体制を構築</u>

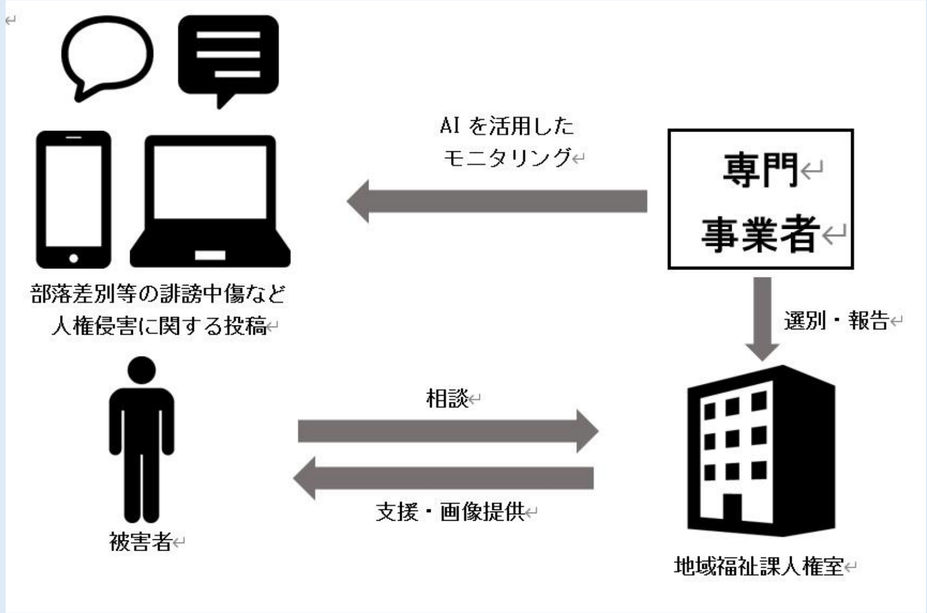
・SNS・掲示板サイトをAIや自動巡回システムを用いて検索・判定等を行い、問題投稿を抽出

<u>被害者への支援</u>

・被害者から相談があれば県から情報提供
・投稿削除手続きを助言・支援

■**スケジュール**

R2年度　11月から運用開始（新型コロナ関連）
R5年度　部落差別に係る投稿をモニタリング対象に加える
R6年度　部落差別を含む人権全般をモニタリング対象とする



■**連携先企業・団体**

インターネットモニタリング事業者、
福井地方法務局　等

■**予算額等**

3,718千円（R8 当初）

■**担当部局**

健康福祉部地域福祉課

社会的養護を経験したこども等へのICTによるアウトリーチ支援

DXカテゴリー
①⑤

生活のDX
スマート×福祉

施策の概要

■概要

社会的に孤立しやすく、公的な支援につながりにくい社会的養護を経験したこども等の自立や犯罪被害の未然防止を図るため、ICTを活用したアウトリーチ支援を実施。

■期待される効果

・相談窓口の周知
・支援対象者の早期発見
・一時的な避難場所の提供　等

■内容

<u>SNS広告を活用した情報発信</u>

・若年層に向けた広告を発信し、相談窓口の周知や支援活動内容の紹介を実施

<u>ネットパトロールの実施</u>

・支援対象者を早期に発見し支援に繋げるため、ネットパトロールを実施

■スケジュール

R6年度～　アウトリーチ支援開始
R7年度～　対象を若年女性から社会的養護経験者等へ拡大

▼ ネットパトロールの実施（イメージ）

▼ SNS広告による情報発信（イメージ）

■事業主体

県

■予算額等

38,279千円（R8 当初）

■担当部局

健康福祉部児童家庭課

歩行から始める健康づくりプロジェクト

DXカテゴリー
①⑤

生活のDX
スマート×福祉

施策の概要

■概要

歩数計測アプリを活用し、目標に向かってウォーキングに取り組みやすい環境を創出することで、運動習慣の定着を図る。

■期待される効果

・平均歩数の増加に伴う健康寿命の延伸や医療費抑制

■内容

<u>ウォーキング推進キャンペーン</u>

・歩数目標を達成するとインセンティブ（ふくいはぴコイン）を付与
・参加手続きなどはすべてオンラインで受付
・効果的な歩き方講習会（キックオフイベント）の開催

■スケジュール

Ｒ６年度から事業開始

▼Ｒ８キックオフイベントの様子

■事業主体

県

■予算額等

35,647千円（R7.2月補正）

■担当部局

健康福祉部健康医療局健康政策課

デジタルパスポートを活用した子育ての応援

DXカテゴリー
①

生活のDX
スマート×子育て

施策の概要

■概要

子育てを応援する企業（「ふく育」応援団）が、
デジタルパスポートを提示する子育て世帯や妊婦に割引・
優待を行うことにより、子育て世帯等を応援。

■期待される効果

・子育てを社会全体で応援する機運の醸成
・子育て世帯等が安心して子育てできる環境の整備

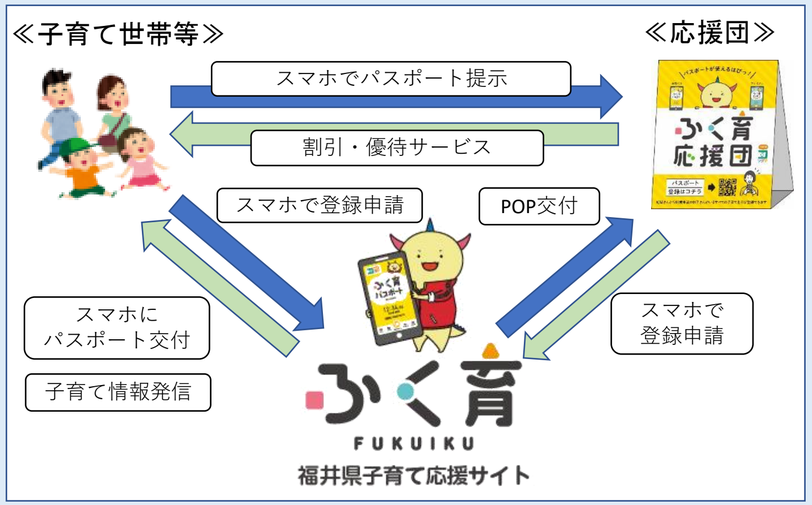
■内容

<u>スマホを媒体としたサービス提供・情報発信の充実</u>

・ふく育パスポート事業の実施、「ふく育」応援団
　魅力アップ事業の実施
・企業が従業員の子育てを応援する機運醸成
・県子育て応援サイト「ふく育」の運営管理、
　子育て支援情報等の発信
・ふくアプリとの連携による子育て情報のプッシュ通知

■スケジュール

令和８年５月　「ふく育」応援推進月間 スタンプラリーの開催等
令和８年７月　ふくアプリと連携した、子育て世帯への
　　プッシュ通知



■連携先企業

県内民間企業、県内店舗　等

■予算額等

19,678千円（R8 当初）

■担当部局

健康福祉部こども未来課

子育てサービスの空き状況の公開

DXカテゴリー
①

生活のDX
スマート×子育て

施策の概要

■概要

子育てサービス（病児保育、すみずみ子育てサポート事業、一時預かり）の空き状況が一目でわかるようにすることでサービス利用時の煩雑さを解消し子育て世帯の負担を軽減

■期待される効果

・子育て世帯に分かりやすい情報の提供
・子育てサービス事業者の問い合わせ対応の効率化

■内容

子育てサービスの予約空き状況の公開

・子育てサービス事業者が、予約空き状況をシステムに入力。その内容をホームページ上で公開。

■スケジュール

R5年度　　システム運用開始
R6年度～　システム運用管理・保守

■連携先企業

県内子育てサービス事業者　等

■予算額等

353千円（R8 当初）

■担当部局

健康福祉部こども未来課

ナッジを活用した移住情報発信強化

DXカテゴリー
①⑤

生活のDX
スマート×子育て

施策の概要

■概要
デジタルマーケティングを活用し、都市部の子育て世帯をターゲットとして、福井の子育てや生活環境の良さを発信し、移住関心層を掘り起こし、移住者の増加を図る。

■期待される効果
・都市部の若者・子育て世帯への福井県の情報接触機会の増加
・都市部からの移住者数の増加

■内容
<u>ナッジを活用したインターネット広告の配信</u>
・都市部の若者・子育て世帯に対し、都市部と比較した福井の子育てや生活環境の良さなどを訴求する広告を配信
・年齢、性別等に応じた最適化配信により、移住フェア等への参加を誘導

■スケジュール

R８年	９月	ナッジを活用した広告（バナー等）を制作
	１０月以降	イベントに合わせた広告の配信
	１２月	年末年始広告配信強化月間

■連携先企業
ＩＴ企業等

■予算額等
9,790千円（R8 当初）

■担当部局
未来創造部定住促進課

AIマッチングシステムの運用による結婚支援

ふく恋　ふくい結婚応援ポータル　https://www.fukui-konkatsucafe.jp/matching_system

DXカテゴリー

①

生活のDX
スマート×結婚支援

施策の概要

■概要

AIを活用したマッチングシステムを運用することにより、結婚を希望する人に新たな婚活サポートを提供する。

■期待される効果

・出会いの機会の拡充
・若い世代の婚活参加の促進

■内容

<u>AIマッチングシステムの運用</u>

・スマートフォンやパソコンを利用して、いつでも婚活が出来るマッチングシステムを運用

■スケジュール

R2年度　11月から運用開始（R3.4から本格運用）

■事業主体

ふくい結婚応援協議会

■予算額等

34,957千円（R8.6月補正）

■担当部局

未来創造部県民協働課

WEB予約とオンライン会議を活用した若年者の就職支援

福井県人材確保支援センターHP　https://fuku-job.jp/

DXカテゴリー

①

生活のDX
スマート×就労

施策の概要

■概要

「ふくいジョブステーション」における就職相談をパソコンやスマホから予約できるアプリを導入。
また、オンライン会議システムを併用することで、遠方の求職者が来所しなくても、相談に対応。

■期待される効果

・若年求職者の就職相談の利便性向上
・受付業務の負担軽減と信頼性向上
・来所状況の共有による組織内の連携強化

■内容

<u>ＷＥＢ予約システムの導入</u>

・予約専用アプリを開所時間やスタッフ体制等に応じてカスタマイズ
・利用者が場所や時間に関わらず、自身の都合で予約できるよう、受付状況をＨＰ上に公開
・予約・来所状況は、各スタッフのＰＣで情報共有

<u>就職相談にオンライン会議システムを導入</u>

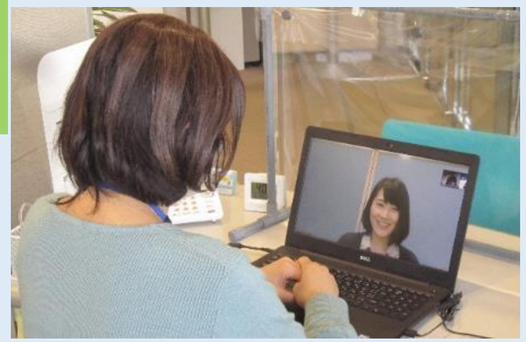
・求職者が、自宅や遠方からでも就職相談できるよう、オンライン会議システムを導入
・アドバイザーは、在宅勤務中でも相談対応が可能

■スケジュール

R2年5月～　オンライン相談の運用開始
R3年8月～　ＷＥＢ予約システムによる受付開始

▲ＷＥＢ予約画面

▼オンライン面談



■事業主体

福井県人材確保支援センター
（ふくいジョブステーション）

■予算額等

0千円（R8 当初）

■担当部局

産業労働部労働政策課

ふくアプリを活用した
学生コミュニケーション創出事業（ハピBASE）

DXカテゴリー

①⑤

生活のDX
スマート×就労

施策の概要

■**概要**
高校在学中から大学進学、就職、子育て期まで、学生本人が福井で働く人とつながり続け、「福井で働き、福井で暮らす」イメージを醸成する仕組みを構築することにより、年々早期化する就職活動への対応およびタイミングに合わせたＵＩターン就職のアプローチを行う。

■**期待される効果**
・学生への福井県の情報接触機会の増加
・学生本人へのアプローチの実現
・福井県内定着、Uターン者数の増加

■**内容**
ふくアプリを活用した福井県の情報を届けるプラットフォーム（ハピBASE）の運営およびキャンペーン施策の展開
・県内外で開催される就職関連情報等のプッシュ通知
・高校３年生を対象としたハピＢＡＳＥ登録キャンペーン（ポイント付与）
・大学生等を対象とした県が実施するイベント等への参加特典
　ならびにハピＢＡＳＥ登録キャンペーン（ポイント付与）
・県内で開催される音楽フェスやスポーツ観戦、海水浴や花火、
　成人式情報など、福井県内で若者が楽しめる情報発信
・各イベントの入場チケットや特産品の発送など、
　若者がふくアプリに登録し続ける動機づけとなるキャンペーンの実施

ハピBASE
いつでも、どこでも、福井とつながる

■**事業主体**
県

■**運営事業者**
株式会社ふくいのデジタル
株式会社福井新聞社

■**予算額等**
19,930千円（R8 当初）

■**担当部局**
未来創造部定住促進課

eスポーツの普及による共生社会の実現

DXカテゴリー
①

生活のDX
スマート×スポーツ

施策の概要

■**概要**
・e スポーツイベントの開催や障がい者施設における
eスポーツ環境を整備し、共生社会の実現を目指す

■**期待される効果**
・共生社会の実現
・eスポーツ人口の拡大
・障がい者の社会参加の促進

■**内容**
<u>eスポーツイベントの開催</u>
・老若男女や障がいの有無を問わず参加可能なeスポーツ
イベントを開催
・障がい者と健常者との交流機会を創出

■**スケジュール**
R4年度～　　eスポーツイベントを随時開催

▼施設でのeスポーツ体験の様子（R5）

■**事業主体**
県・福井県スポーツまちづくり推進機構

■**予算額等**
5,940千円（R8 当初）

■**担当部局**
交流文化部文化・スポーツ局スポーツ課

スポーツボランティア参加の促進

DXカテゴリー
①⑤

生活のDX
スマート×スポーツ

施策の概要

■概要

ボランティア活動による地域スポーツ振興と社会全体でのボランティアを確保し、スポーツイベント等における人材（ボランティア）派遣の支援を通じて、スポーツを「ささえる」という関わり方を推進し、ボランティア文化の発展を目指す。また、研修会を通して、スポーツボランティアへの理解とさらなる参加促進を目指す。

スポーツボランティアの主な活動例

■期待される効果

・ボランティア参加者の増加

■内容

<u>スポーツボランティア専用ホームページの周知・活用</u>

・ボランティア応募登録者、利用者の促進
・イベント情報メール配信機能の活用
・スポーツボランティア研修会の実施（嶺北エリア・嶺南エリア）

■スケジュール

R6年度～　スポーツボランティアシステム運用
　　ボランティア研修会の随時開催
R7年度～　嶺北・嶺南エリアでの研修会の開催
　　リーダーシップを学ぶ研修会の実施

■事業主体

県・福井県スポーツまちづくり推進機構

■予算額等

604千円（R8 当初）

■担当部局

交流文化部文化・スポーツ局スポーツ課

省エネの普及啓発におけるアプリの活用

DXカテゴリー
①

生活のDX
スマート×環境

施策の概要

■概要

家庭における節電などの身近な省エネ行動の普及啓発を行う際のツールとして、スマートフォンアプリ「ふくeco」を制作。県民の意識醸成や行動変容を促し、脱炭素型ライフスタイルへの転換を推進する。

■期待される効果

利用者の環境に配慮した行動に対し、ポイント付与が可能となり、参加する県民の増加が期待される。また、ポイントが貯まることが新たな行動の動機付けとなる。

■内容

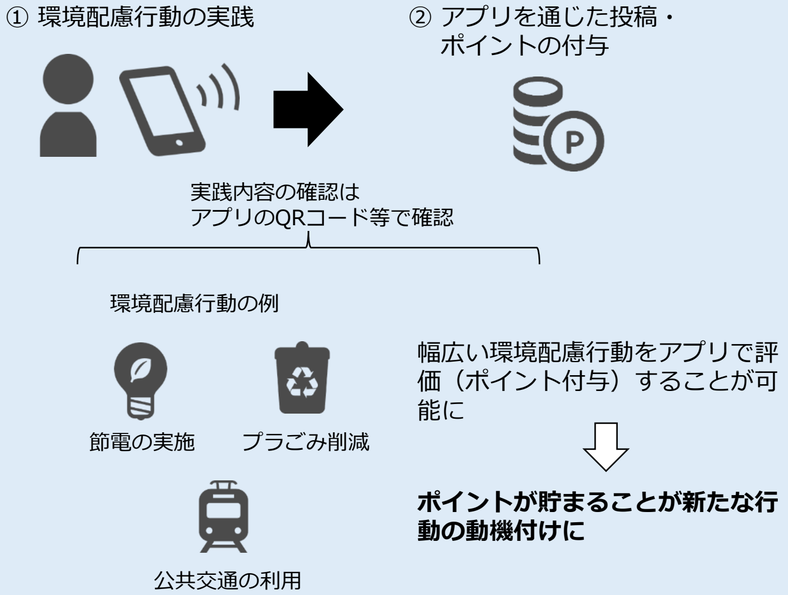
<u>家庭における省エネ行動の普及啓発</u>

・キャンペーンの実施や情報の配信においてアプリを活用

■スケジュール

R５年度	スマートフォンアプリ「ふくeco」を開発
R６年６月～	アプリ運用開始 （家庭の省エネ推進事業において活用）
R８年６月～７月	ふくecoアプリを育てるアイデアを募集するため公募を実施

事業イメージ



■連携先企業

県内企業 等

■予算額等

28,004千円（R8 当初）※広報、企画、アプリ運用等

■担当部局

エネルギー環境部環境政策課

SNSを活用した避難所の利便性向上

DXカテゴリー
①⑤⑥

生活のDX
スマート×防災

施策の概要

■概要

災害発生時に、SNS等による避難者受付を行うことにより、入所手続きの簡略化、避難者ニーズに応じた情報発信等、避難所の利便性向上を目指す。

■期待される効果

・避難者情報の正確かつ迅速な把握、避難者向け情報発信の充実

■内容

<u>避難所入所手続きの簡略化</u>

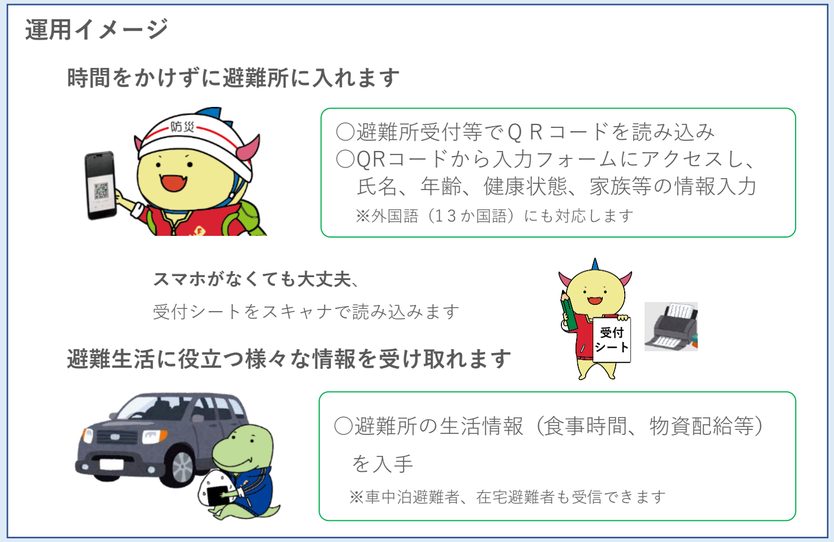
・ＱＲコード、スキャナを活用し、避難者情報の入力・集約作業を自動化

<u>避難者ニーズに応じた情報発信</u>

・SNSで避難所ごとに物資配給等の生活情報発信

■スケジュール

R4年度	本格運用開始　８月の大雨時、南越前町にて活用 10月の総合防災訓練で活用（LINEでの受付）
R5年度	1月の能登半島地震において石川県で活用（避難者情報登録）
R5年度～	総合防災訓練等で活用（LINE＋免許証等での受付）



■連携先団体

県内市町、自治会など避難所運営者

■予算額等

42,603千円（R8 当初）
災害情報インターネットシステム運用保守

■担当部局

防災安全部危機管理課

ため池水位の情報発信による防災・減災

DXカテゴリー
①

生活のDX
スマート×防災

施策の概要

■概要

豪雨時のため池水位の情報を発信し、迅速な避難行動につなげることにより、ため池の決壊や一部損壊等による水害等の災害から地域住民の生命および財産を保護する。

■期待される効果

・地域住民の安全・安心

■内容

観測機器の設置

・防災重点農業用ため池に水位計等の観測機器を設置し、２４時間３６５日連続監視
（農業水利施設等防災減災対策事業）

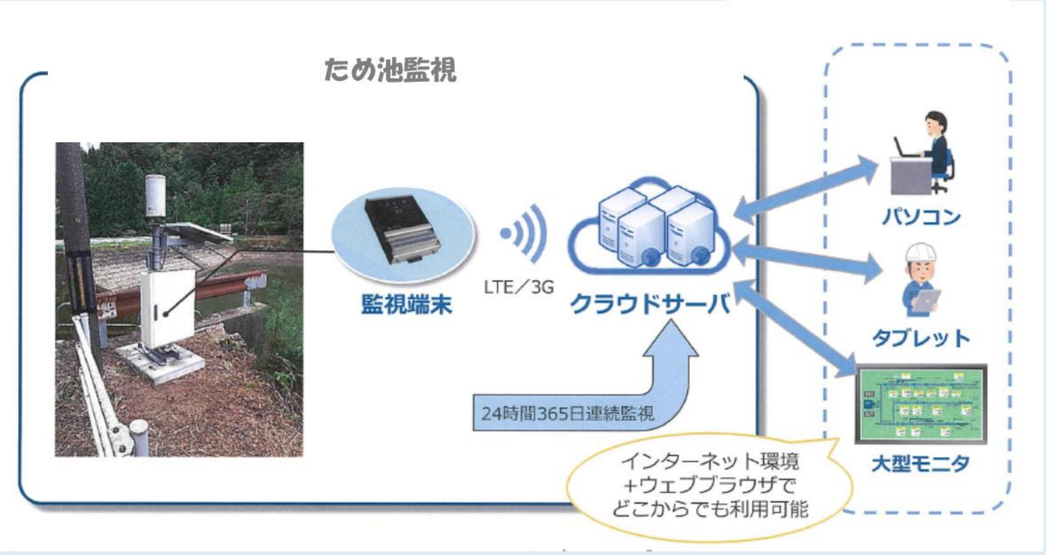
災害情報インターネットシステムでの公表

・情報をどこからでも利用可能

■スケジュール

Ｒ４年度～　観測機器設置およびシステム整備
情報発信

▼ため池監視システムのイメージ



■事業主体

県

■予算額等

22,716千円（R8 当初）

■担当部局

農林水産部農村振興課

除雪状況の「見える化」の推進

みち情報ネットふくい https://www.hozen.pref.fukui.lg.jp/hozen/yuki/

DXカテゴリー
①⑤⑥

生活のDX
スマート×防災

施策の概要

■**概要**

県のホームページ「みち情報ネットふくい」で除雪状況や最重点除雪路線、消雪路線等を公表し、除雪状況の「見える化」を推進する。

■**期待される効果**

・県民への除雪に関する詳細な情報提供
・県・市町の除雪情報の連携

■**内容**

(１)「みち情報ネットふくい」での情報提供(R3～)

・除雪車の走行軌跡
・最重点除雪路線、消雪路線および渋滞情報
・CANデータを活用した路面凸凹情報の提供

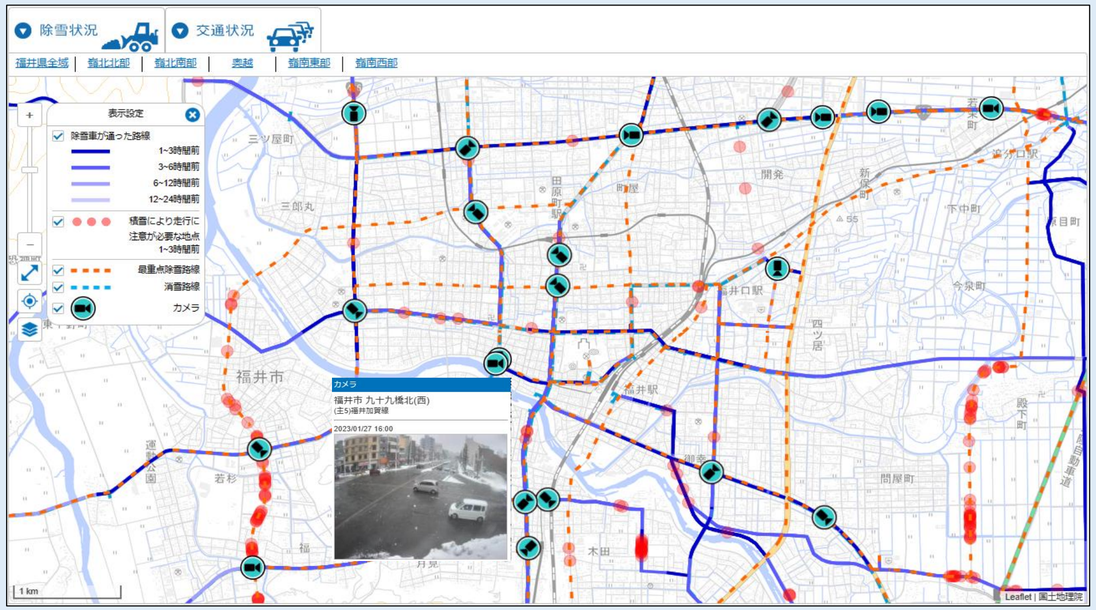
(２)市町の除雪車へのＧＰＳ端末導入の支援(R3～５)

（県は整備済。R3.6月補正で市町補助事業を新設）

(３)「みち情報ネットふくい」のスマホUI対応(R4)

■**スケジュール**

R3.11　みち情報ネットふくいでの情報提供開始
R4.7　スマホUI対応実施
R5～　福井県と県内17市町で最重点除雪路線等の除雪状況を公開



■**事業主体**

県・市町

■**予算額等**

2,915千円（R8 当初）

■**担当部局**

土木部道路保全課

AIを活用した河川水位の観測

DXカテゴリー
①

生活のDX
スマート×防災

施策の概要

■概要

AIを活用して河川カメラ画像から水位を測定し、観測情報の充実を図る。

■期待される効果

・水位観測情報の充実化
・既設水位計の機能代替による維持管理コストの削減

■内容

・河川カメラ画像、水位観測結果、量水標等のデータをAIに学習させ、カメラ画像から水位を測定

■スケジュール

R4、5年度　実証実験を開始
R6年度　照度不足や雑草等による測定不能や誤測を確認
R7年度～　測定可能箇所の選定および測定精度の向上を図る

河川監視カメラによる水位観測

カメラ画像からAIによる水位検知を実施
⇒水位観測情報の充実化、維持管理コストの削減

■予算額等

0千円（R8 当初）

■担当部局

土木部砂防防災課

ふくいの空から県民を守るドローン防災事業

DXカテゴリー
①

生活のDX
スマート×防災

施策の概要

■概要

山間部における土砂の流出や大規模な災害発生時において、目視外自動飛行機能を備えた災害用ドローンを活用することにより、被災状況を早期に把握し、県民に対して迅速かつ正確に情報を提供する。

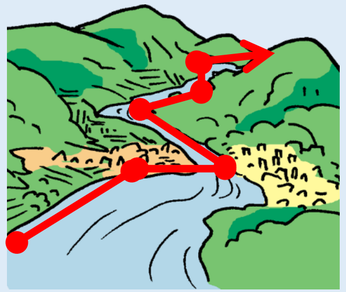
■期待される効果

・被災状況の早期発信
・災害復旧の早期完了

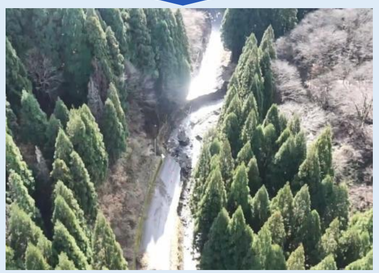
■内容

・目視外自動飛行機能を備えた災害用ドローンの配備
・自動飛行航路の事前登録
・民間と県がチームを編成し、災害現場の状況把握実施

【災害用ドローンの配備】



【飛行ルート事前登録】



【目視外自動飛行により確認】

■スケジュール

R5年　ドローン機体の調達
　　飛行ルートの事前登録
　　災害時状況把握の実施
R6年～　災害時状況把握の継続実施

■予算額等

19,662千円（R8.9月 補正）

■担当部局

土木部政策推進グループ

５Ｇタブレットを活用した防災力強化事業

DXカテゴリー
①

生活のDX
スマート×防災

施策の概要

■概要

災害発生時に５Ｇ環境で通信可能なタブレットを活用し、県民に対する情報発信の早期化や、災害復旧を行う事業者との情報共有の体制を構築し、災害に備える。

■期待される効果

・情報発信の早期化
・災害復旧工事の効率化

■内容

情報発信体制確立、事業者との共有体制構築
・現場作業を行う職員へのタブレット配備

■スケジュール

R6年　　タブレット配備
R7年～　運用継続

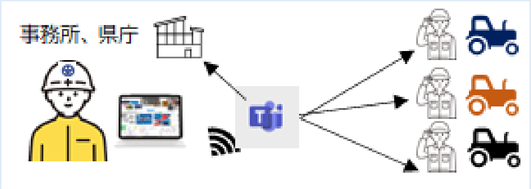
■現状

【災害情報発信】

■今後

【災害時の現地状況を県民に対していち早く発信】

【事業者情報共有】



【Teamsなどを用いて動画や画像情報の一元的な共有体制を構築】

■予算額等

7,076千円（R8 当初）

■担当部局

土木部政策推進グループ

テレマティクス技術を活用した安全運転コンテストの実施

DXカテゴリー
①

生活のDX
スマート×安心・安全

施策の概要

■**概要**

・テレマティクスタグを自動車に装着させ、ブレーキやハンドル操作等の運転状況をスコア化し、運転者にフィードバック
・交通安全実践事業所をはじめとする県内事業所と連携し、事業所チーム対抗戦形式の安全運転コンテストを実施

■**期待される効果**

・ドライバーの安全運転意識の向上

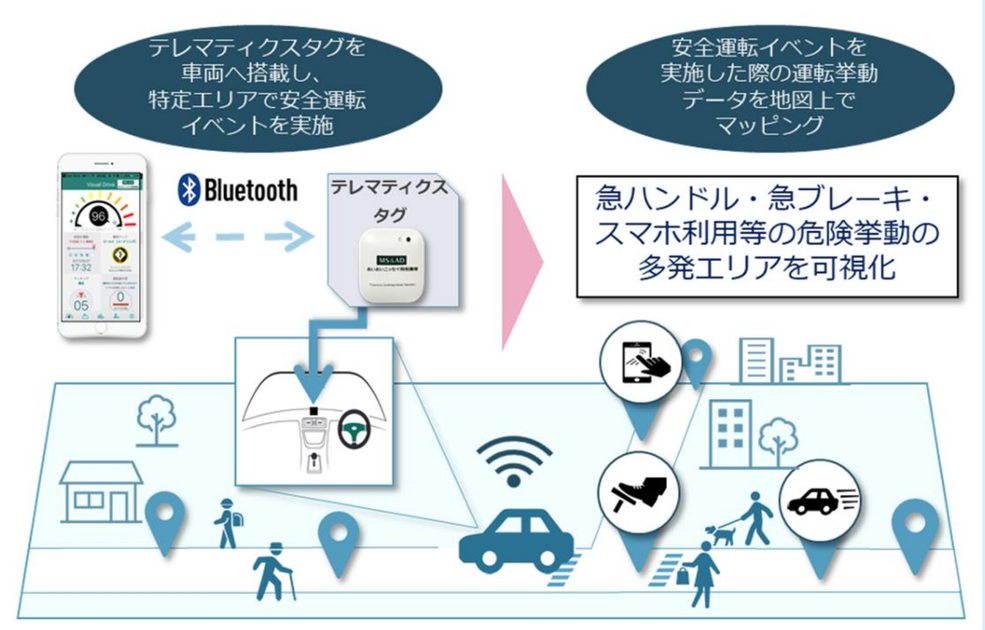
■**内容**

<u>テレマティクスデータの収集・活用</u>

・福井県内の事業所より参加者を募集
（参加人数実績 R3:116名、 R4:143名、R5:314名、R6:981名
R7:998名）
・参加者の車にタグを装着。走行データを収集し、運転者等へ結果をフィードバックすることにより、安全運転に対する意識を向上

■**スケジュール**

R８年度　8～9月　参加者募集
10月　タグ配布、使用方法説明
11月　安全運転コンテスト実施
12月　表彰式・実施結果報告会



■**連携先企業**

あいおいニッセイ同和損保株式会社
交通安全実践事業所をはじめとする県内事業所

■**予算額等**

0千円（R8 当初）

■**担当部局**

防災安全部県民安全課

消費生活相談のデジタル対応

DXカテゴリー
①⑤

生活のDX
スマート×安心・安全

施策の概要

■概要

若者や、消費生活センターへの来所が困難な方（学校や仕事の都合、遠方等）、聴覚に障がいがある方等が消費生活相談を受けやすくなるように、メールやオンラインによる相談対応を行う。

■期待される効果

・消費生活相談の利便性向上

■内容

<u>消費生活相談のデジタル対応</u>
・電子申請による相談受付
・オンライン（Zoom、Teams等）による相談受付、回答
・メールによる相談受付、回答

■スケジュール

Ｒ６年度　4月～　デジタル相談体制の整備開始
　　8月～　デジタル相談受付開始

■予算額等

０千円（R8 当初）

■担当部局

防災安全部県民安全課

タブレットの積極的活用による「引き出す」「楽しむ」教育の推進

DXカテゴリー
①⑥

生活のDX
スマート×教育

施策の概要

■概要

子どもたちが自ら課題を見つけながら、探究心や創造性を伸ばしていけるよう、個性を最大限に「引き出す教育」、学びを自ら「楽しむ教育」を目指し、さらなる学びの改革を推進する。

■期待される効果

・個に応じた学びの場の充実
・児童生徒の主体的な学びの促進
・地域に貢献しようとする心の育成

■内容

「引き出す・楽しむ教育」の実践

・県立学校に授業支援アプリを導入
・県内小中学校において、ＡＩデジタル教材等と校務支援システムのデータ連携基盤を整備

子どもたちの探究心や創造性の育成

・「全国高校生プレゼン甲子園」、「明日をひらく！プレゼンコンテスト」等の開催を通じ、タブレットを用いた子どもたちの学習・活動を推進
・オンラインを活用し、SDGs講座や読書会等を実施
・青年の家にタブレットを配備し、デジタル図鑑等を活用

■スケジュール

R3年度から継続
R8年度～　随時実施

▲タブレットを活用した授業

■事業主体

県・市町教育委員会

■予算額等

3,853千円（R8 当初）県立学校でのデジタル教科書等の活用
23,736千円（R8 当初）小中学校教育DX基盤整備事業
6,903千円（R8 当初）全国高校生プレゼン甲子園開催
958千円（R8 当初）明日をひらく！プレゼンコンテスト開催

■担当部局

教育庁　教育政策課、高校教育課、義務教育課

はぴりゅうスポーツ広場プロジェクト

DXカテゴリー
①

生活のDX
スマート×教育

施策の概要

■概要

「はぴりゅうスポーツ広場」は県内小学生の運動のきっかけ作りや楽しんで運動に取り組んでもらうために構築されたシステムで、６年間の運動記録の蓄積やリアルタイムで記録を競い合うことができる。

■期待される効果

・子供たちに運動習慣が定着　・１週間の総運動時間の増加
・県内小学生の体力の維持、向上

■内容

<u>はぴりゅうスポーツ広場を効果的なものにするための仕掛け</u>

・運動の得意・不得意に合わせた４つのコースを設定
　順位を目標にやる気を喚起する**ランキングコース**
　目標や順位に関係なく、自分のやりたい種目に挑戦する**エンジョイコース**
　自分のペースで目標を達成する**マイペースコース**
　友達や家族と気軽に運動に参加することができる**みんなではぴはぴコース**
・約１００個の種目を設定
・運動記録の入力をするとサイト内で使えるポイント（ハピー）を獲得し、ホーム画面をカスタマイズできる
・学校でも家庭でも運動記録の入力が可能

■スケジュール

Ｒ５年度　　システム構築
Ｒ６年度～　運用開始

▲はぴりゅうスポーツ広場のホーム画面

■事業主体

県教育委員会

■予算額等

2,104千円（R8 当初）　保守費（年額）

■担当部局

教育庁　保健体育課

ＤＸハイスクールによるデジタル人材の育成

DXカテゴリー
①

生活のDX
スマート×教育

施策の概要

■概要

これからの成長分野の担い手となるデジタル人材を育成するため、情報・理数系教育の充実を図るとともに、ＩＣＴを活用した探究的・文理横断的・実践的な学びを強化する学校などに、必要な機材や環境を整備する。

■期待される効果

・デジタル分野の学部・学科への進学者の増加
・デジタル社会を担う人材の増加

■内容

<u>高校段階におけるデジタル人材育成の強化</u>

・情報・数学・理科等の教育内容の充実
・より専門的なデジタル技術を学ぶ「情報Ⅱ」の開設またはその準備
・ICT機器を活用した課外活動又は授業の実施

<u>デジタル人材育成のために必要な環境を整備</u>

・上記取組みに必要なICT機器（３Dプリンタ、ハイスペックPC等）の整備
・専門人材（大学教員、博士人材等）の活用等による外部との連携

■スケジュール

R5年度　　採択校決定
R6年度～　随時実施、新規採択校決定

■事業主体

県教育委員会、県立学校（採択校）

■予算額等

112,000千円（R7.2月補正）高等学校DX加速化推進事業（DXハイスクール）

■担当部局

教育庁　教育政策課

県立学校デジタルイノベーター育成事業

DXカテゴリー
①

生活のDX
スマート×教育

施策の概要

■概要

県立高校生に対してデジタル技術を学ぶ実践の場を設け、デジタルを活用した実践的な課題解決や県内企業の即戦力となるデジタル人材を育成する。

■期待される効果

・実践的なICT技術を学んだデジタル人材の増加
・地域課題をデジタルで解決する探究学習の深化

■内容

プログラミングなどを学ぶ夏季ITキャンプの実施

・プログラミングなどの実践的な技術を学ぶキャンプを実施
・県内企業と連携しデジタル人材の育成を図る

アプリ開発の伴走支援と成果発表会

・各学校の探究学習時間等にオンサイト等で伴走支援を実施
・各自の取組成果について発表会を実施

■スケジュール

R8年度　随時実施

▼ITキャンプ(イメージ)

■事業主体

県教育委員会

■予算額等

5,048千円（R8 当初）

■担当部局

教育庁　教育政策課

ICTがつなぐ、高校教育の高度化

DXカテゴリー
①

生活のDX
スマート×教育

施策の概要

■**概要**
学校に整備した1人1台のタブレットを活用し、学校の枠を超え地域や世界と繋がる教育を提供する。

■**期待される効果**
県内企業によるオンライン授業により、生徒の企業の理解と地域の学校とのつながりをさらに深める。

■**内容**
<u>産業界や行政とのオンライン授業の実施</u>
・民間企業等の講師が職業系の高校生に対しオンラインで講義

■**スケジュール**
R3年度～　実施

■**事業主体**
県教育委員会

■**予算額等**
81千円　（R8 当初）外部講師による授業のオンライン受講

■**担当部局**
教育庁　高校教育課

ICTを活用した進学・就職活動支援

DXカテゴリー
①

生活のDX
スマート×教育

施策の概要

■概要
進学や就職を目指す生徒に対して、オンラインによる学習や情報収集機会を提供する。

■期待される効果
・生徒が希望する進路の実現

■内容
大学進学を目指す生徒へのサポート
・模擬試験等の学習ログを活用し、個別最適な学びを実現
・高い志を持つ他校生徒との学び合い、学習動画の配信
求人情報のデジタル化
・生徒や保護者が企業の求人情報をオンラインで閲覧できる環境を整備

■スケジュール
R3年度から継続
R8年度～　随時実施

▼卒業生による大学合格体験談（オンライン）

■事業主体
県教育委員会

■予算額等
554千円（R8 当初）大学進学サポートセンター運営

■担当部局
教育庁　高校教育課

タブレット端末を活用した児童生徒への支援

DXカテゴリー
①⑥

生活のDX
スマート×教育

施策の概要

■概要

県内公立学校の教育相談担当者（スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー）が業務に使用するタブレット端末を配備し、児童生徒・保護者への支援方法の拡充を図る。

■期待される効果

・学校との連絡調整の円滑化
・教育相談担当者の業務改善
・面談が難しい児童生徒や保護者に対する支援方法の拡充

■内容

タブレット端末の配備

・すべての教育相談担当者にタブレット端末を配備
・支援に必要なネットワーク等を整備

タブレット端末を活用した支援の実施、業務改善

・会議のオンライン化や、報告書作成のデータ化に対応
・オンライン面談やチャット等を活用した支援方法の拡充
・研修会で活用事例等の共有、検討を実施

■スケジュール

Ｒ５年度　県立学校配置のＳＣ・ＳＳＷにタブレット端末配備
小中学校配置のＳＣ・ＳＳＷへのタブレット端末の段階的な配備（５７台）
Ｒ６年度　４０台を追加配備
活用事例の共有・検討会を開催
Ｒ7年度～　活用事例の共有・検討会を開催

■事業主体

県・市町教育委員会

■予算額等

０千円（R8 当初）

■担当部局

教育庁　義務教育課、高校教育課

ICT活用研修による教職員の授業力向上

DXカテゴリー
①⑥

生活のDX
スマート×教育

施策の概要

■概要
ICT活用についての研修やオンデマンドでの動画配信等の実施により、教職員の授業力の向上を図る。

■期待される効果
・教職員のICTを活用した学びに関する授業力の向上
・子どもたちの情報活用能力の向上
・「引き出す教育」「楽しむ教育」の実現

■内容
ICT活用研修の実施
・若手教員研修でのタブレット活用研修
・中堅教諭等資質向上研修、専門性向上研修での教育DX推進研修
・学習支援アプリやタブレットの活用についてのオンデマンド研修配信
・教育DX推進室によるICT活用に関する教員への研修

ICT活用に積極的な人材への支援および活用
・ICT活用を自主的に研究する教員やチーム等を支援し成果を共有
・ICT活用に積極的な授業名人を選定し授業の動画を公開

■スケジュール
R3年度から継続
R8年度～　随時実施

▲ICT活用に関する研修

■事業主体
県・市町教育委員会

■予算額等
5,345千円（R8 当初）教員研修費
2,000千円（R8 当初）ICT関連研究グループへの支援

■担当部局
教育庁　教職員課、教育政策課

ICTを活用した教職員の働き方改革

DXカテゴリー
①⑥

生活のDX
スマート×教育

施策の概要

■概要
・デジタル化やペーパーレス化、オンラインを活用した業務改善により、学校業務の効率化と負担軽減を図り、教員が楽しく快適に働ける環境づくりを進める。

■期待される効果
・教職員の業務負担の軽減
・ゆとりをもって子どもたちと向き合う時間の確保
・教職に対する魅力向上

■内容
ICTを学校業務に活用
・教職員の勤務管理および児童生徒の成績管理等の効率化
・デジタル採点システム導入による採点業務効率化
・アンケートや出欠確認などのオンライン化
・ICT教育サポートによるICT活用の知識啓発・情報発信
・生成ＡＩを導入し、校務の効率化から活用を開始
・教職の魅力発信、教育人材のマッチング
・県立学校徴収金口座振替システム機能強化による業務負担軽減
・県立学校への電話自動応答システム設置による業務負担軽減
・特別支援学校の校務支援システム導入による業務効率化

WEB出願・合格発表・入学料納付システムの活用
・教職員と受験生双方の手続等の時間の縮減
・納付者の利便性向上、学校業務の効率化

研修や会議等へのオンラインの活用
・県内全小中県立学校に配置したシステムやタブレット等を活用し、オンラインでの研修を実施
・保護者との面談やＰＴＡ総会等をオンラインで実施

■スケジュール
R3年度から継続
R8年度～　随時実施

■事業主体
県・市町教育委員会

■予算額等
3,208千円（R8 当初）県立中高のデジタル採点システム活用
1,618千円（R8 当初）教職魅力発信システムの運用
77,234千円（R8 当初）業務改善のためのシステム導入

■担当部局
教育庁　教職員課、高校教育課、教育政策課

学習活動におけるICT環境の整備

DXカテゴリー
①⑥

生活のDX
スマート×教育

施策の概要

■**概要**
ICTを活用した学習活動を一層促進するため、必要となる機器や通信環境を整備するとともに、情報リテラシー・モラル教育を推進し、正しい姿勢や目の健康への配慮を行う。

■**期待される効果**
・端末や通信ネットワーク利用環境の整備、維持
・情報リテラシー・モラルの向上
・タブレット使用時の子どもの健康維持

■**内容**
通信ネットワークや機器等の環境整備
・高速大容量の通信ネットワーク環境の整備
・著作物の円滑な利用のために補償金制度を活用
・通信環境がない家庭に対する通信費等の支援
・県が基金を設置し小中学校のタブレット端末の更新を推進
・県立学校の生徒用タブレット端末を順次更新

家庭と連携した情報リテラシー教育・情報モラル教育の推進
・タブレットを持ち帰った際の適切な使用を家庭と連携して指導
・「教育情報セキュリティーポリシー」を策定

ＩＣＴ機器を使用する際の健康上の配慮
・タブレットを使用する際の正しい姿勢や目の健康に関する注意点をタブレットを活用して啓発

■**スケジュール**
R3、４、５年度から継続
R8年度～　随時実施

▲県立学校で使用しているタブレットを更新

▲タブレット使用に関する健康への注意点の啓発

■**事業主体**
県・市町教育委員会

■**予算額等**
7,007千円（R8 当初）授業目的公衆送信補償金制度の活用
1,000千円（R8 当初）通信環境がない世帯に通信費用等を支援
548百万円（R7.2月補正）タブレット端末更新のための基金を積立
341百万円（R8 当初）県立学校のタブレット端末の更新

■**担当部局**
教育庁　教育政策課、保健体育課

福井県立大学証明書発行サービス導入事業

DXカテゴリー
①

生活のDX
スマート×教育

施策の概要

■概要

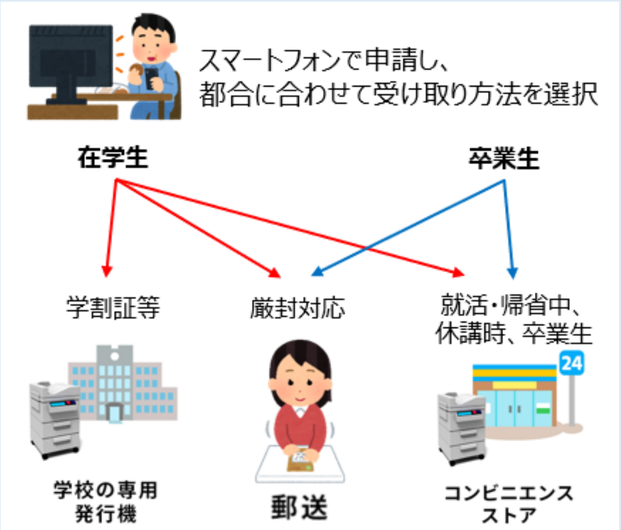
福井県立大学の全キャンパスにおいて証明書自動発行機およびコンビニエンスストアでの証明書自動発行サービスを導入する。

■期待される効果

在学生・卒業生ともに、いつでも全国のコンビニにて大学の各種証明書が即時取得できるほか、申請から職員のチェックがオンラインで完結するため、利用者の発行までの時間短縮や利便性向上、職員の書類確認業務の負担軽減につながる。

■内容

【コンビニ発行サービス】
・在学生・卒業生がスマートフォンで証明書の発行申請を行い、コンビニエンス　ストアで証明書を取得できるサービス。卒業生の初回利用時のみ大学職員のパソコンで承認処理後、サービス利用可能
【学内発行サービス】
・在学生は、引き続き、学内の証明書自動発行機で証明書を即時に取得可能
（交付対象事業の導入場所はかつみキャンパス、勝山キャンパス、福井まちなかキャンパス）



■スケジュール

Ｒ７年度から事業開始
Ｒ９年度から福井まちなかキャンパスに学内発行サービス配備

■事業主体

福井県立大学

■予算額等

3,685千円（R7.2月補正）

■担当部局

総務部大学私学課

県立図書館電子書籍サービス事業

DXカテゴリー
①

生活のDX
スマート×教育

施策の概要

■概要

県立図書館に電子書籍を導入することにより、来館利用や紙の書籍を読むことに支障がある方の読書環境を整備し、利便性を向上するとともに、読書バリアフリーを推進する。

■期待される効果

・県民が距離や時間に制約されることなく、生活や仕事の課題解決のためのより確かな情報を、簡便に収集することができる。
・紙の書籍を読むことに困難のある方が、電子書籍の読み上げ機能や文字サイズなどの拡大機能などにより、必要な情報が入手しやすくなる。

▲電子書籍導入後の図書館のイメージ

■内容

<u>閲覧型電子書籍サービス「ＫｉｎｏＤｅｎ」（紀伊國屋書店学術電子図書館）の導入</u>

・パソコン、スマートフォン、タブレット端末等を用いて、電子書籍コンテンツの検索、閲覧、音声読み上げ、ページの拡大や文字サイズの変更が可能なサービス
・幅広い分野での専門書、実用書が揃っており、県民ニーズや県立図書館の資料収集方針（県民の生活や仕事の課題解決を支援）に即しているコンテンツが充実
・R8年度中に、４分野（ビジネス、医療健康、学校支援、多文化理解）合計約600コンテンツを追加整備し、R7年度分と合わせ、約1万600コンテンツを提供

■スケジュール

R7年度から継続
R8年度　随時実施

■事業主体

県教育委員会

■予算額等

5,280千円（R8 当初）電子書籍購入経費

■担当部局

教育庁　生涯学習・文化財課（県立図書館）

児童生徒の未来支援サイト「キャリアデザインNAVI」

DXカテゴリー
①

生活のDX
スマート×教育

施策の概要

■概要

自己分析、職業・県内企業紹介、県立高校紹介を一体的に提供するサイト「キャリアデザインNAVI」を提供し、キャリア教育等で活用することを通して、小中学生が職業や進路について視野を広げ、将来の生き方を主体的に選び取っていく姿勢を育む。

■期待される効果

・将来の進学先や就職先など自身の将来像をより具体的に考えられる。
・児童生徒、教員、保護者がサイトを利用しながら具体的な将来像を描いた進路相談が出来るようにする。
・「出前授業」や「職場体験」の依頼について、県内企業と学校がコンタクトを取りやすくなる。

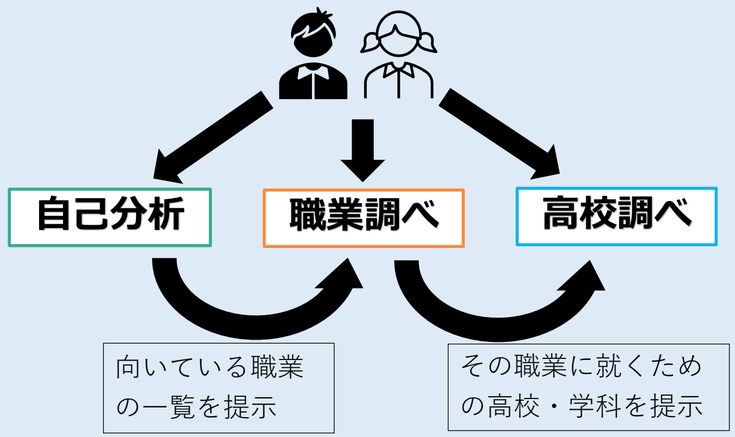
■内容

【自己分析】
・いくつかの質問に答えることで、自分の性格や適性を診断し、約30タイプの診断結果から、向いている職業の一覧を示し、各職業の紹介ページへリンクさせていく。

【職業調べ】
・約100種類の職業について、仕事内容や必要な資格などを文章と1～2分動画により紹介。
・職業に関連する県内企業の一覧を示し、小中学生向けの企業紹介や「出前授業」「職場体験」の可否等の情報を提示。

【高校調べ】
・県立高校の学科・特色などを動画等で提示し、進学実績や県内企業への就職実績を紹介。

▼「キャリアデザインNAVI」サイトイメージ



■スケジュール

Ｒ８　　サイト構築
Ｒ９～　サイト運用開始

■事業主体

県教育委員会

■予算額等

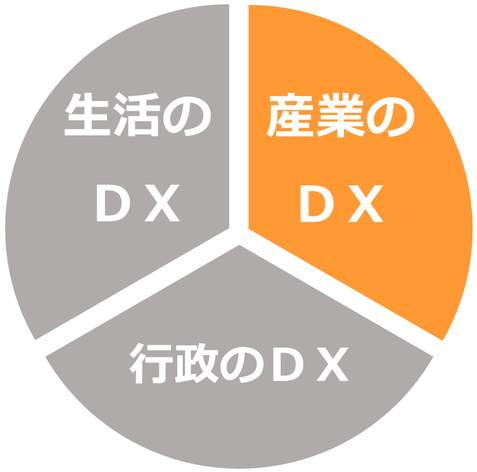
23,469千円（Ｒ８　６月補正）

■担当部局

教育庁　義務教育課

産業のDX

産業のDXでは、**DXによる県内企業の高付加価値化**を目指し、ビジネスモデルの変革や業務の効率化、ＤＸ人材の確保・育成、スマート農林水産業やデジタル技術を活用した新たな観光施策などを推進する。



カテゴリー	政策		頁数
企業	①	県内企業のDX推進	61
	②	県内企業のDX投資支援	62
	③	県内企業のAX推進	63
	④	県制度融資の全手続きの電子化	64
	⑤	オンライン・動画視聴を活用したリスキリングの促進	65
農業	⑤	ICTを活用したスマート農業	66
	⑥	中山間地域農業のスマート化	67
	⑦	AIを用いた稲の生育ステージの判定	68
	⑧	スマート技術を活用したいちほまれの栽培指導	69

カテゴリー	政策		頁数
林業	⑨	林業DX推進対策事業	70
水産業	⑩	漁獲データ収集体制の高度化	71
	⑪	スマート水産業による「越前がに」の持続的確保	72
	⑫	「越前がに」ブランドDX推進事業	73
観光	⑬	デジタル活用による観光地経営	74
	⑭	ICTを活用した外国人観光客のおもてなし向上	75
	⑮	一乗谷朝倉氏遺跡でのバーチャル体験	76
	⑯	MR音声ガイドによる新しい博物館体験	77
	⑰	福井駅周辺でのＡＲ等を活用した歴史案内	78

県内企業のDX推進

（公財）ふくい産業支援センターHP https://www.fisc.jp/itdx/

DXカテゴリー

②

産業のDX
スマート×企業

施策の概要

■概要

県内企業のデジタル技術導入やデジタル人材育成を支援し、DXステージの向上を図り、県内企業のDXを推進する。

■期待される効果

・県内企業の業務効率化、付加価値の向上

■内容

産業DX支援拠点「ふくいDXオープンラボ」運営

・無料相談や先進事例の紹介、研修･セミナーを開催
・専門家派遣や専門家チームによる伴走支援を実施

女性デジタル人材の育成支援

・女性のデジタルスキル習得によるキャリア形成を支援

ふくいデジタル推進アライアンス連携事業

・展示会、DXアワード等のイベントや勉強会を開催

■スケジュール

R3～ 「ふくいDXオープンラボ」の開設
R6～ 「ふくいデジタル推進アライアンス」発足

（運営会員：県、（一社)福井県商工会議所連合会、福井県商工会連合会、㈱福井新聞社、㈱福井銀行、（公財)ふくい産業支援センター）

■DXステージ

ステージ０	ステージ１	ステージ２	ステージ３
デジタル化に取り組んでいない、業務は手作業	特定業務のみデジタル化により効率化しているが、全体に共有されていない	社内全体でデジタル化に取り組み、業務の自動化や効率化を推進	デジタル化に取り組み、ビジネスモデルやプロセスを変革し、新価値を創出

■事業主体、連携先

（事業主体） （公財）ふくい産業支援センター
（連携先） ふくいデジタル推進アライアンス
（一社）福井県情報システム工業会 等

■予算額等

55,673千円（R8 当初）

■担当部局

産業労働部経営改革課

県内企業のDX投資支援

DXカテゴリー
②

産業のDX
スマート×企業

施策の概要

■概要

県内企業のDXに必要なデジタルツールの導入を支援し、
社内全体でDXに取り組む企業の増加を図る

■期待される効果

・県内企業の業務効率化、付加価値の向上

■内容

ふくいDX加速化補助金

・県内中小企業等が業務変革を伴うDXに取り組む際に必要なツール導入経費や人材育成経費を助成
・上限400万円（補助率1/2～2/3）

ふくいデジタル導入チャレンジ補助金

・これからDXに取り組む中小企業等(従業員100名以下)が、県内IT事業者等を通して、無料トライアル期間や導入サポート付きでデジタルツールを導入
・上限50万円（補助率1/2）

※対象ツールはあらかじめ県が選定し、カタログを作成

■スケジュール

R4～　ふくいDX加速化補助金
R8～　ふくいデジタル導入チャレンジ補助金

■予算額等

78,626千円（R7.2月補正）

■担当部局

産業労働部経営改革課

県内企業のAX推進

DXカテゴリー
②

産業のDX
スマート×企業

施策の概要

■概要

企業の経営層が参画するコンソーシアムを設立し、最新事例の共有や導入にあたっての課題整理、AIスタートアップ等と県内企業とのマッチングを支援し、県内産業へのAI導入を推進

■期待される効果

・県内企業のAXの推進

■内容

<u>コンソーシアムの創設</u>

・県内企業およびAIスタートアップ等が参加するコンソーシアムを創設

<u>AIスタートアップ等と県内企業のマッチング</u>

・県内企業とAIスタートアップ等のマッチングを実施

■スケジュール

R8年8月　コンソーシアムの創設

■予算額等

18,621千円（R8.6月補正）

■担当部局

産業労働部経営改革課

県制度融資の全手続きの電子化

DXカテゴリー
②③

産業のDX
スマート×企業

施策の概要

■概要

県内8金融機関、県信用保証協会、市町、商工会議所等と連携して、県制度融資の全ての手続きを電子化するプラットフォームを全国で初めて構築。

■期待される効果

・手続きの迅速化による事業者の資金需要への早期対応（従来10日間程度のところ、5日程度に短縮）

・担当者の作業効率化（金融機関・県市町商工会議所等における認定手続き等）

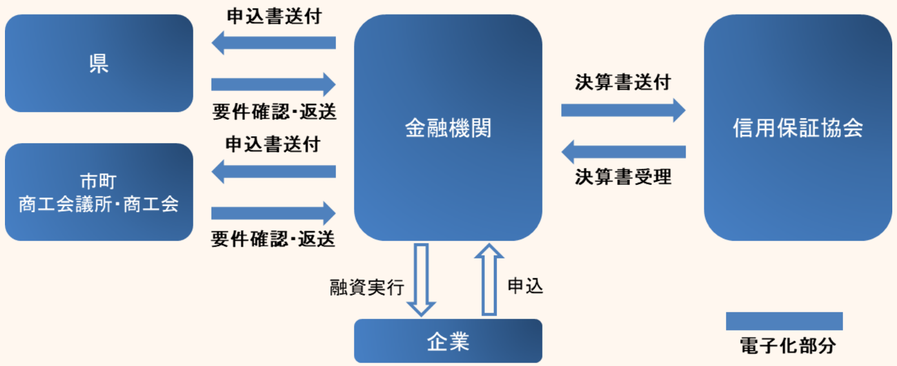
■内容

手続きの電子化プラットフォームの運用

・各機関をオンラインでつなぎ、必要書類をPDF化して送付し、手続きを一元管理

■スケジュール

R3.12.13　プラットフォームの運用開始



■連携先企業

県内8金融機関、県信用保証協会、
県内市町、商工会議所・商工会　等

■予算額等

0千円（R8 当初）

■担当部局

産業労働部経営改革課

オンライン・動画視聴を活用したリスキリングの促進

DXカテゴリー ②

産業のDX
スマート×企業

施策の概要

■**概要**
オンラインやオンデマンドを活用し、場所や時間に縛られずリスキリングに取り組める環境を整備する。

■**期待される効果**
・県内産業人材のスキルアップ、キャリアアップに向けた研修機会の拡大

■**内容**
<u>動画視聴によるリスキリング促進事業</u>
・民間事業者の提供するオンデマンドの研修サービスを活用し、幅広いスキルの研修機会を提供。

■**スケジュール**
R5年度　ビジネス汎用スキル研修（トライアル事業）
R6年度　産業人材キャリアアップ塾開催事業
　　オンデマンド型リスキリング促進事業

■**予算額等**
3,295千円（R8 当初）

■**担当部局**
産業労働部労働政策課

ICTを活用したスマート農業

DXカテゴリー
②

産業のDX
スマート×農業

施策の概要

■**概要**

自動走行機やドローン等を活用したスマート農業を普及し、
県内農家の生産性を向上するとともに、
農業への参入者を確保する。

■**期待される効果**

・県内農家の生産性向上（生産コストの低減、生産量増加）
・県内就農者の確保

■**内容**

<u>高精度作業を可能にするインフラ整備</u>
・GPS基地局の運営とスマート農機の導入支援
<u>スマート農業の検証</u>
・自動運転田植機、ドローンを活用した農薬・肥料散布による省力化

■**スケジュール**

R2年度	GPS基地局整備
R4年度～	ドローンによる農薬・肥料散布 スマート農機の導入支援

■**補助対象者、連携先企業**

認定農業者、農業生産法人、JA　等

■**予算額等**

404,516千円（R8 当初）

■**担当部局**

農林水産部園芸振興課

中山間地域農業のスマート化

DXカテゴリー

②

産業のDX
スマート×農業

施策の概要

■概要

傾斜が急で生産条件が不利な中山間地域において、負担となっている草刈りや農薬散布作業を行える機械の導入を支援することにより、農地を保全し、営農の継続を図る。

■期待される効果

・農作業の負担軽減
・営農の継続
・農地の保全

■内容

<u>営農および農地の維持・管理の省力化</u>
・ラジコン式草刈機や農薬散布ドローン等の導入を支援

■スケジュール

Ｒ４年度～　農業者への導入支援

ドローンによる農薬散布

ラジコン式草刈機

■補助対象者

農業者

■予算額等

33,000千円（R8 当初）

■担当部局

農林水産部中山間農業・畜産課

AIを用いた稲の生育ステージの判定

DXカテゴリー

②

産業のDX
スマート×農業

施策の概要

■概要

稲の生育判定アプリを用いて、生育ステージを自動で判定し、福井県産米の収量性や品質の向上を図る。

■期待される効果

・稲の生育ステージに応じた適切な追肥や水管理の実現
・福井県産米の収量性、品質の向上

■内容

・農業試験場が生育ステージ等のデータ提供で協力し、企業が水稲生育判定アプリ（Growth eye Field）を開発
・スマートフォンのカメラを田んぼにかざすことで、AIが稲の茎数や生育段階を診断

<u>生育ステージ</u>　分げつ期、幼穂分化期、減数分裂期、登熟期
<u>茎数の判定</u>　1株当たりの茎数

■スケジュール

H31年度～　県農試の生育データを企業に提供
　　データをAIに学習させ精度向上
R4年度～　県内生産者へのアプリ利用促進
R7年度～　アプリ有償化

Growth eye Field
水稲AI生育診断アプリケーション

■連携先企業

（株）NTTデータCCS（アプリ開発）

■予算額等

0千円（R8 当初）

■担当部局

農業試験場

スマート技術を活用したいちほまれの栽培指導

DXカテゴリー

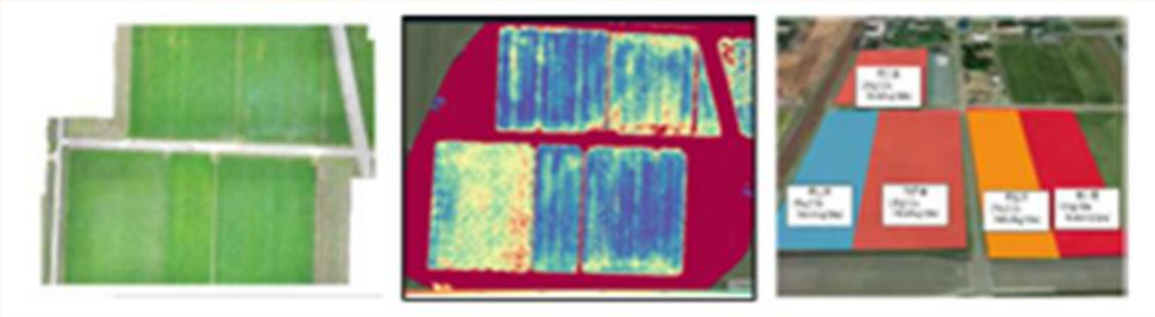
②

産業のDX
スマート×農業

施策の概要

■概要

センシングドローンの活用による生育診断により、いちほまれの生産拡大および生産者が増加する中でも十分な普及指導を行う体制を構築する。



生育画像を空撮　画像診断　穂肥マップ作成

■期待される効果

・いちほまれの生産拡大にも対応可能な指導体制の確立
・夏季の高温に適応する収量・品質の向上技術の普及

■内容

・センシングドローンによる水稲の生育診断
・生育診断に基づく生産者への栽培指導

■スケジュール

R8年度　各農林総合事務所および農業試験場へのセンシングドローンの配備、生育診断アプリの開発
R9年度～　センシングドローン・アプリを活用した栽培指導

■事業主体

県

■予算額等

7,260千円（R8 当初）

■担当部局

農林水産部福井米戦略課

林業DX推進対策事業

DXカテゴリー
②⑥

産業のDX
スマート×林業

施策の概要

■概要

精度の高い森林情報の共有・活用により施業地確保等の省力化を図る。

■期待される効果

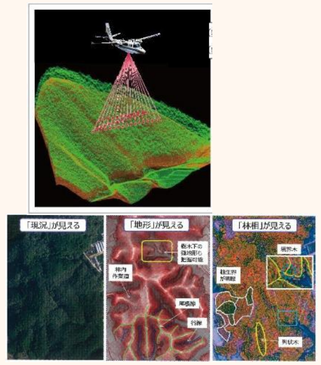
林業事業体による施業地確保が加速することにより、事業規模が拡大、県産材生産量が増加

■内容

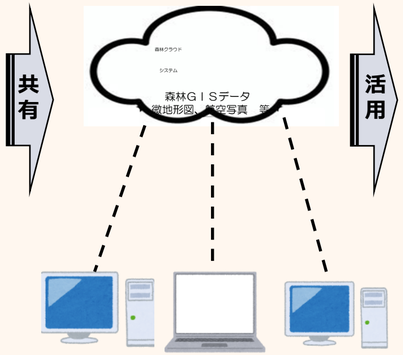
森林航空レーザ計測による地形・資源のデジタル化
森林クラウドシステムの導入、機能改修
林業事業体に対するＤＸアプリ導入の支援

■スケジュール

Ｒ元年度～　森林航空レーザ計測および森林資源解析（～Ｒ１１年度）
Ｒ４年度　森林クラウドシステム導入
ＤＸアプリ導入支援（～Ｒ８年度）
Ｒ５年度～　システム本格運用開始



【航空レーザ計測による地形・資源のデジタル化】



【クラウドによるデータ共有】

（森林所有者等への説明）

【アプリによるデータ活用】

■事業主体

県、林業事業体

■予算額等

74,299千円（R7.2月補正、R8 当初）

■担当部局

農林水産部県産材活用課、森づくり課

漁獲データ収集体制の高度化

DXカテゴリー
②

産業のDX
スマート×水産業

施策の概要

■概要

適切な漁獲可能量の決定と管理を維持するとともに、漁業者が行う漁獲報告の省力化を図るため、市場からのデータ送信の自動化を図り、水揚げ情報の即時収集体制を強化する。

■期待される効果

・迅速かつ的確な漁獲情報の収集
・販売データの活用による漁業者の漁獲報告手続きの省力化

■内容

<u>産地市場の販売データの自動送信</u>

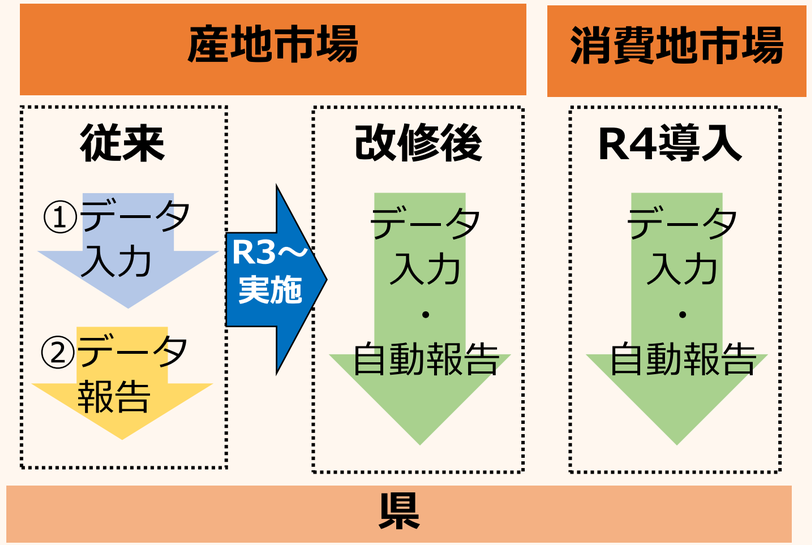
・産地市場の販売データを県に自動転送し、データの収集体制を高度化

<u>消費地市場の販売データ取集と自動送信</u>

・消費地市場への販売データを収集可能とし、自動転送によるデータ収集体制の構築

■スケジュール

R3～４年度　産地市場、消費地市場に出荷する各漁協についてシステムを整備
R5年度～　システム本格運用



■事業主体、連携先企業

（事業主体）福井県漁獲情報デジタル化推進協議会
※協議会構成（県、福井県漁連、福井県内水面漁連）
（連携先企業）㈱西日本情報システム、三谷商事㈱

■予算額等

０千円（R8 当初）

■担当部局

農林水産部水産課

スマート水産業による「越前がに」の持続的確保

DXカテゴリー
②

産業のDX
スマート×水産業

施策の概要

■**概要**

底曳網漁船にデジタル操業日誌を導入することにより、「越前がに」の資源量を可視化し、適正な資源管理を図る。

■**期待される効果**

・「越前がに」資源の増大による安定供給
・漁獲高の増加による漁業経営の安定化

■**内容**

<u>稚ガニの資源保護</u>

- デジタル操業日誌を使い、各漁船の操業位置・時間・漁獲量をリアルタイムで収集、解析。
- 稚ガニの入網状況を各船で共有し、稚ガニが多い海域の操業を控えるなど、資源保護に取り組む。

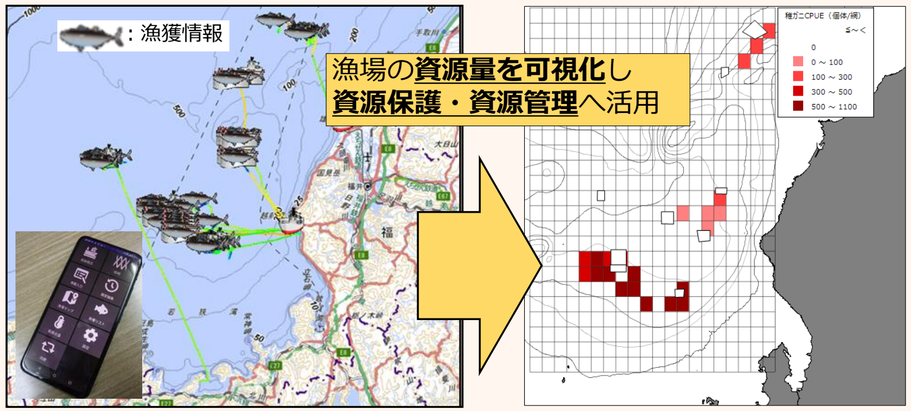
<u>セイコガニ資源の可視化による有効活用</u>

- 漁場ごとの資源量を可視化し、計画的操業を促進。

■**スケジュール**

R5年度　一部試験導入、漁業者への説明会
　　機器導入漁船の調整、資源推定技術の確立
R6年度　デジタル操業日誌の導入（～R8年度までに30隻）

▼資源管理マップ（イメージ）▼



■**事業主体、連携先企業等**

（事業主体）　県
（連携先企業等）底曳網漁業者、福井県底曳網漁業協会、県内漁協

■**予算額等**

20,704千円（R8 当初）

■**担当部局**

農林水産部水産課、水産試験場

「越前がに」ブランドDX推進事業

DXカテゴリー
②

産業のDX
スマート×水産業

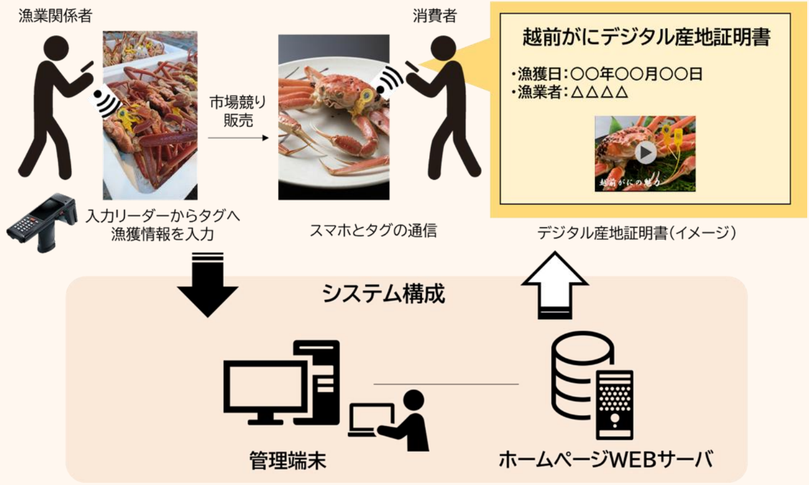
施策の概要

■**概要**
ＮＦＣ（Near Field Communication）技術を活用して、漁獲者や漁獲日等の生産履歴、越前がにの魅力および提供店等を消費者にＰＲすることで、ブランド力の維持・向上および需要喚起を図る。

■**期待される効果**
・産地偽装の防止
・越前がにの需要拡大

■**内容**
・漁業者がIC（NFC）タグをカニに装着し、市場関係者（漁連、漁協）が専用リーダーで漁獲日データ等をICタグに記録。
・消費者がスマートフォンを用いてICタグを読み取ることで、越前がにデジタル産地証明書（漁獲者や漁獲日等の生産履歴などが記載）を確認可能。また、動画配信や飲食販売店、イベント等のPR情報も発信可能。

■**スケジュール**
R8年度～　システム運用開始（11月予定）



■**事業主体、連携団体等**
（事業主体）県
（連携先企業）県漁連、県内漁協

■**予算額等**
19,305千円（R7.2月補正、R8 当初）

■**担当部局**
農林水産部水産課

デジタル活用による観光地経営

DXカテゴリー
②⑤⑥

産業のDX
スマート×観光

施策の概要

■**概要**
来訪者データ分析を踏まえた広報・観光商品開発を推進するため、
データ分析の専門人材のもとで、
「観光マーケティングプラットフォーム」を構築する。

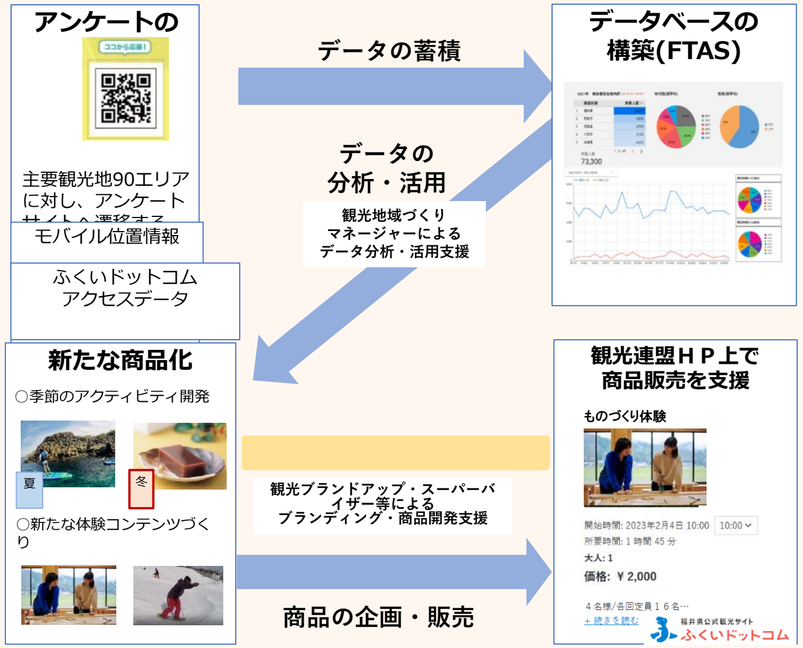
■**期待される効果**
・観光客の情報収集の簡易化
・情報発信・観光商品開発等の効率化
・来訪者ニーズに応じた観光地域づくり

■**内容**
・福井県観光データ分析システム「FTAS（エフタス、FUKUI Tourism data Analyzing System）」により各種マーケティングデータを集約・分析し、観光事業者向けに提供
・広報・観光商品開発に分析結果を反映

■**スケジュール**

R4	FTAS運用開始 アンケートキャンペーンを主要観光地70エリアで開始 データを基に、県内観光事業者が想定すべき具体的な県外観光客のターゲット像を構築
R5	アンケートキャンペーンを90エリアに拡大
R6・R7	宿泊予約データなどデータの充実、見える化 訪日外国人向けのアンケートキャンペーン実施
R8	生成AIを活用したデータ分析レポートの作成　等

プラットフォームのイメージ



■**連携先企業**
県観光連盟、市町観光協会、地域DMO　等

■**予算額等**
69,980千円（R7.2補・R8 当初）　観光政策課
8,140千円（R8 当初）　インバウンド交流課

■**担当部局**
交流文化部観光政策課、インバウンド交流課

ICTを活用した外国人観光客のおもてなし向上

DXカテゴリー
②⑥

産業のDX
スマート×観光

施策の概要

■概要

外国人観光客の快適な旅行環境を整え、消費拡大を図るため、市町との協働により重点整備エリアを選定し、キャッシュレス決済等を面的に整備する。

■期待される効果

・旅行者の利便性・満足度向上

■内容

観光事業者向けインバウンドビジネスセミナーの開催

・県内事業者向けに、Google ビジネスプロフィールや免税店などをテーマとしたセミナーを開催

重点整備エリア内における受入環境整備補助金

・無料公衆無線LAN等の導入経費を支援

免税カウンターの導入にかかる経費支援（～R7）

・県内事業者に対して初期導入経費を支援

■スケジュール

R2年度から補助を開始

■補助対象者

県内市町、県内事業者

■予算額等

10,500千円（R8 当初）

■担当部局

交流文化部インバウンド交流課

一乗谷朝倉氏遺跡でのバーチャル体験

一乗谷朝倉氏遺跡ポータルサイト https://ichijo-dani.com/、「戦国時空伝」ダウンロードサイト sengoku-jikuden.pupu.jp/ichijodani-navigationapp/AppInstall.html

DXカテゴリー

②⑤

産業のDX
スマート×観光

施策の概要

■概要

一乗谷朝倉氏遺跡内の無料Wi-Fiを活用し、ARやVRなどの最新技術による遺跡の案内を継続する。

■期待される効果

・歴史知識のない来訪者への魅力的な体験の提供
・若者層の来訪者の増加

■内容

一乗谷朝倉氏遺跡の受入環境整備支援

・遺跡内の無料Wi-Fiの整備
・AR等最新技術による遺跡案内

ＪＲ越美北線（福井駅～一乗谷駅）の魅力向上

・遺跡へ向かう乗客が楽しめるAR等の提供

■スケジュール

R3年度　無料Wi-Fi整備、AR制作等
R4年度　10月１日から遺跡案内AR・VRアプリ「戦国時空伝」および「越美北線ARナビ」公開
R5年度　無料Wi-Fi追加整備
遺跡案内アプリのコンテンツ拡充

■事業主体、連携先企業

（事業主体）　一乗谷朝倉氏遺跡活用推進協議会、
交流文化部文化・スポーツ局文化課
（連携先企業）株式会社NTTドコモ北陸支社、
三谷ｺﾝﾋﾟｭｰﾀ・福井新聞社・凸版印刷
共同企業体、福井テレビジョン放送株式会社

■予算額等

2,424千円（R8 当初）

■担当部局

交流文化部文化・スポーツ局文化課

MR音声ガイドによる新しい博物館体験

掲載HP https://page.gatari.co.jp/varve-museum

DXカテゴリー

②⑤

産業のDX
スマート×観光

施策の概要

■概要

県年縞博物館において、MR（複合現実）技術を活用し、来館者の位置や展示に応じて自動で解説が流れる音声ガイドを導入。
北陸新幹線敦賀開業に伴う観光・インバウンドの増加が見込まれるなか、展示の理解促進および来館者満足度の向上を図る。

■期待される効果

・来館者満足度の向上・展示内容の理解の深化
・先進的な取組による博物館の認知度・魅力の向上

■内容

館内の動線・位置に同期した自動音声解説を提供
スマートフォン（iPhone）で専用アプリをダウンロードし、イヤホンを着用して対象エリアを回遊することにより、その場に適した音声解説を聞くことが可能。日本語・英語に対応。

■スケジュール

R６年２月～　実証実験（未来技術活用プロジェクト）
R６年４月～　提供開始

■連携先企業

株式会社GATARI（東京）

■予算額等

0千円（R8 当初）

■担当部局

年縞博物館

福井駅周辺でのAR等を活用した歴史案内

福井城復元アプリダウンロードサイト https://www.streetmuseum.jp/

DXカテゴリー

②⑤

産業のDX
スマート×観光

施策の概要

■概要

VR・AR アプリを活用して、福井駅周辺の歴史スポットを案内する

■期待される効果

・歴史知識のない来訪者への魅力的な体験の提供
・若者層の来訪者の増加。まちなかの周遊促進

■内容

福井城復元アプリの機能強化（体験スポット追加）

・VR等で福井城の在りし日の姿を再現
・福井城址内における無料Wi-Fiの整備

■スケジュール

H30年度　開発･公開
R5年度　　機能強化･公開（R6年3月）、無料Wi-Fi整備
R6年度　　公開（R6年4月～）

■事業主体

福井県

■予算額等

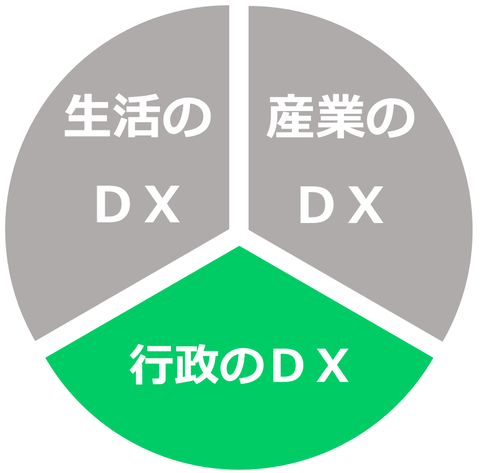
０千円（R8 当初）

■担当部局

未来創造部新幹線･交通まちづくり局交通まちづくり課

行政のＤＸ

行政のＤＸでは、**デジタル自治体の実現**を目指し、県と市町が連携して、電子手続きの拡充（電子申請・電子契約の推進、押印廃止、ペーパーレス化）やパーソナライズ化した行政サービスの提供、データの収集・分析や政策への応用などを推進する。



カテゴリー	政策		頁数
県庁	①	デジタル県庁の実現	80
	②	アナログ規制の見直し	81
	③	チャットアプリを活用した市町や民間とのコミュニケーション円滑化	82
	④	財務会計事務におけるDX推進	83
	⑤	県議会のICT化推進	84
	⑥	AI音声による道路情報案内	85
	⑦	道路施設データベースの導入・活用	86
	⑧	道路台帳のシステム化・一般公開	87
	⑨	AIによる土木施設の変状検知	88
	⑩	AIによる越波の自動検知	89
	⑪	AI等を活用した設計積算業務	90
	⑫	ふくい建設産業ポータルサイト	91
	⑬	公共施設マネジメントシステム導入	92
	⑭	デジタルマーケティングの実践	93
	⑮	県職員のデジタルリテラシーの向上	94

カテゴリー	政策		頁数
県庁	⑯	デジタルツールを活用した業務効率化	95
	⑰	生成AI活用による県庁業務の効率化	96
	⑱	若者の就職支援と企業の人材確保支援に係るDXの推進	97
	⑲	若者求職相談者と県内企業求人のマッチングアプリの開発	98
	⑳	デジタル活用による県産食材販促キャンペーン	99
市町	㉑	市町とのDX共同推進体制の構築	100
	㉒	窓口と手続きのDX	101
	㉓	デジタルデバイド対策	102
	㉔	プッシュ型行政の推進	103
広報広聴	㉕	デジタル広報の実現	104
	㉖	自動応答システムを活用した県民相談	105
警察	㉗	県警察行政におけるDXの推進	106-107
	㉘	ICTを活用した警察職員の働き方改革推進	108
	㉙	警察行政のDXによるサービス向上	109

デジタル県庁の実現

DXカテゴリー
③⑥

行政のDX
スマート×県庁

施策の概要

■概要

デジタルツールの導入、ネットワーク環境の整備を行い、県庁の柔軟な働き方の推進、県民サービスの質の向上を図る。

■期待される効果

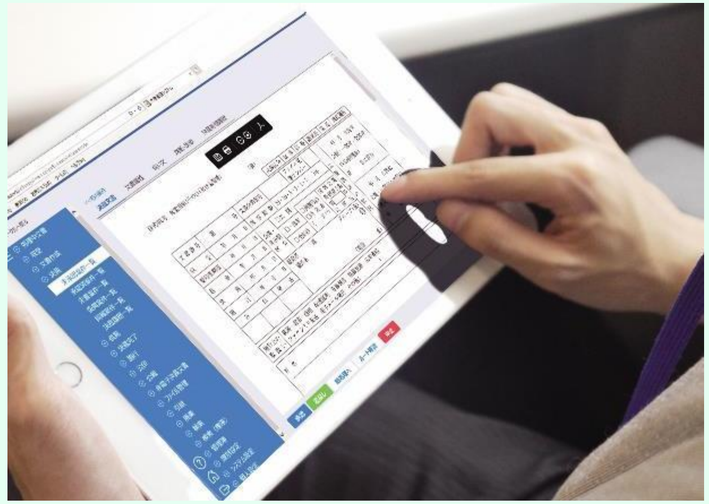
・県庁の働き方改革の推進
・県民サービスの質の向上

■内容

①AI・RPA技術を活用した事務処理の効率化（DX推進課）
②テレワーク環境の維持（DX推進課）
③モバイルワーク端末の利用環境運用（DX推進課）
④フリーアドレス化に伴うクラウド電話サービスの導入（人事課）
⑤行政事務のペーパーレス化（人事課、財政課）
⑥電子決裁・文書管理システムの運用（情報公開・法制課）

■スケジュール

R元年度～①　R2年度～②③
R3年度～④⑤　R4年度～⑥



■連携先企業

日本マイクロソフト株式会社、IT企業　等

■予算額等

155,768千円（R8 当初）　（DX推進課）
39,155千円（R8 当初）　（情報公開・法制課）
25,244千円（R8 当初）　（人事課）

■担当部局

総務部人事課、情報公開・法制課、財政課、
未来創造部DX推進課

アナログ規制の見直し

DXカテゴリー
③⑥

行政のDX
スマート×県庁

施策の概要

■概要

書面や対面といったアナログ規制＊を、デジタル技術活用により見直す。

※①目視、②定期検査・点検、③実地監査、④常駐・専任、⑤書面掲示、⑥対面講習、⑦往訪閲覧・縦覧

■期待される効果

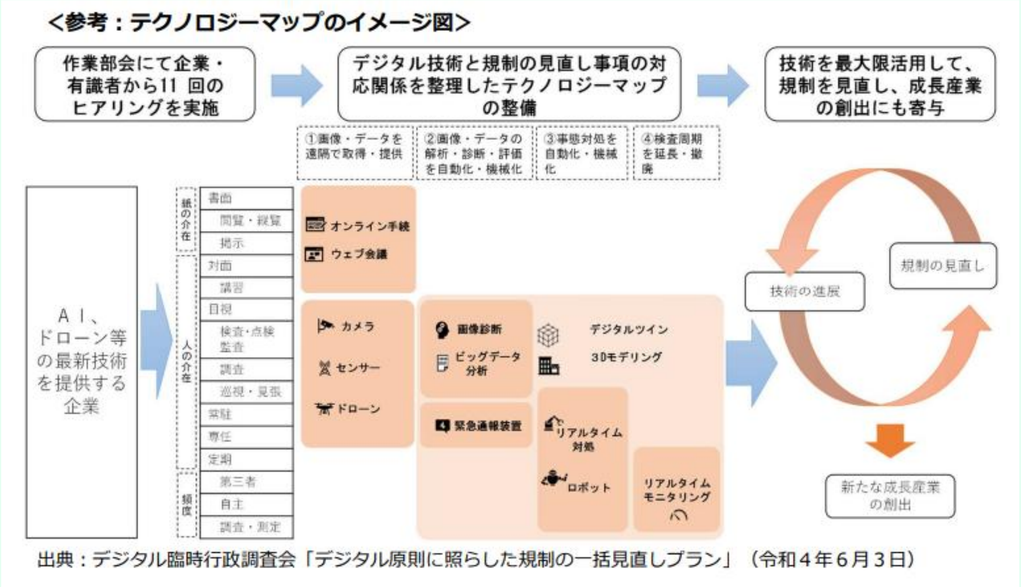
・自動化、無人化による人手不足解消および生産性向上
・デジタル代替による県民の利便性向上

■内容

庁内におけるアナログ規制の調査
アナログ規制見直し方針の検討
アナログ規制撤廃

■スケジュール

Ｒ５年３月	アナログ規制見直しチーム　設置
５月	庁内におけるアナログ規制の調査
６月～	アナログ規制見直し方針の検討
Ｒ６年５月～	技術検証、アナログ規制の随時撤廃



出典：デジタル臨時行政調査会「デジタル原則に照らした規制の一括見直しプラン」（令和４年６月３日）

■事業主体

県

■予算額等

0千円（R8 当初）

■担当部局

総務部人事課、情報公開・法制課
未来創造部DX推進課

チャットアプリを活用した市町や民間とのコミュニケーション円滑化

DXカテゴリー

③

行政のDX
スマート×県庁

施策の概要

■概要

市町や民間との間でこれまで行ってきた、電話やメール・FAX等による一対一の連絡手段を見直し、チャットアプリを活用することにより、関係者間の連絡調整・情報共有等を効率化する。

■期待される効果

・多数の関係者との情報収集や共有、共同作業を円滑化
・行政の効率化および意思決定の迅速化

■内容

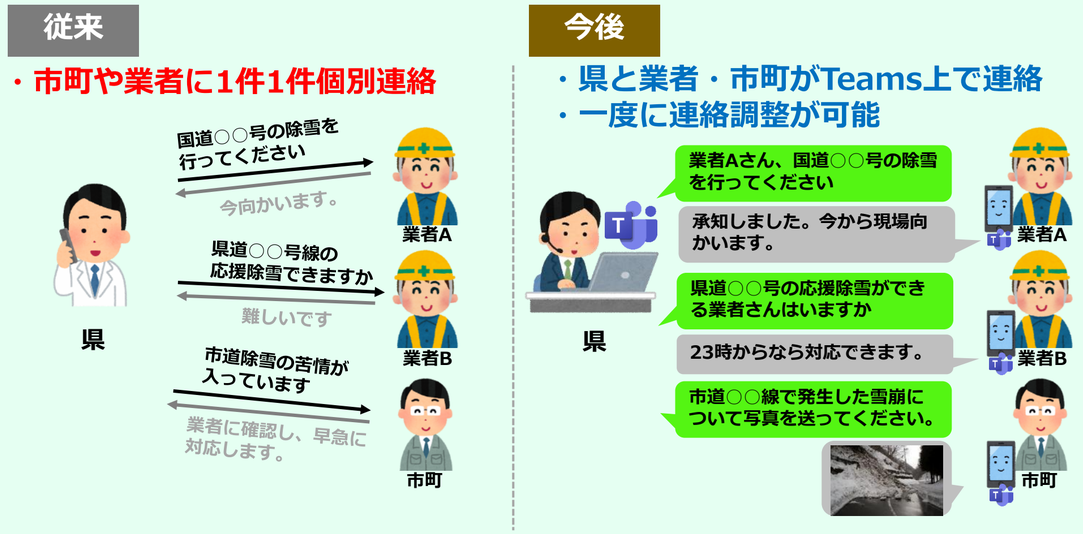
<u>関係機関との情報共有・連携の強化</u>

・メール等よりも速やかに多数の関係者と情報共有ができるチャットアプリを活用
・チャットアプリ上で市町や民間との連絡・情報共有を実施
・除雪作業時や災害対応時における関係者とのやり取りにもチャットアプリを活用

■スケジュール

R5年10月　運用開始

▼除雪業者との連絡体制（イメージ）



■事業主体

県

■予算額等

15,576千円（R8 当初）

■担当部局

未来創造部DX推進課

財務会計事務におけるDX推進

DXカテゴリー
③⑥

行政のDX
スマート×県庁

施策の概要

■概要
デジタル時代に対応した財務会計事務への見直し

■期待される効果
・効率的な財務会計事務の推進、キャッシュレス決済の促進

■内容

財務会計システム構築に係る業務改革
・コンビニ決済への対応による利便性向上
・電子請求サービスの導入による請求・支払の効率化
・電子決裁によるペーパーレス化の推進

手数料や税外公金の納付方法の充実
・手数料納付システムによる納付方法の多様化、窓口決済端末の導入
（コンビニ決済・クレジットカード決済・
ネットバンキング決済・QRコード決済に対応）
・地方税統一QRコード（eL-QR）利用による税外公金の納付

電子契約サービスの導入
・締結業務の効率化とコスト削減

■スケジュール
R７年４月　新財務会計システム、電子契約サービスの稼働
手数料納付システムのネットバンキング決済対応
R８年９月～　eL-QR利用による税外公金の納付対応

■連携先企業
IT企業　等

■予算額等
11,877千円（R8 当初）（審査指導課）

■担当部局
会計局審査指導課
未来創造部DX推進課

県議会のＩＣＴ化推進

DXカテゴリー
③

行政のDX
スマート×県庁

施策の概要

■**概要**

県議会において、デジタルツールの導入やネットワーク環境を整備することで、会議資料等のペーパレス化、緊急時の議会機能維持等を図る。

■**期待される効果**

・緊急時の議会機能維持
・紙資料の削減
・議員と議会局等の連携強化

■**内容**

①資料等の電子化、議員と議会局等の連携強化
・議員に貸与したタブレット端末のメールやTeamsの機能を使い、議員間および議会局との情報共有を実施

②オンライン形式による委員会等の開催

③更なるICT化の推進
・災害発生時の議員間や議会局等との情報共有
・広報広聴におけるICT活用等

■**スケジュール**

Ｒ２年度～　ワーキンググループによるICT化の検討
Ｒ４年９月～　タブレット運用開始
Ｒ５年度～　完全ペーパレス化、議員研修等のオンライン開催
　　災害発生時の議員の安否確認（R6.1.1）
Ｒ６年度～　災害発生時の議員間・議会局等との情報共有に活用

▼オンライン形式での会議の様子

■**事業主体**

県、県議会

■**予算額等**

14,709千円（R8 当初）

■**担当部局**

議会局総務課

AI音声による道路情報案内

道路保全課HP https://www.pref.fukui.lg.jp/doc/hozen/ai_telephone.html

DXカテゴリー

③⑤

行政のDX
スマート×県庁

施策の概要

■概要

ドライバーから電話問い合わせのある県内の国道・県道・高速道路の規制情報等について、HP「みち情報ネットふくい」と連携したAI音声により、24時間いつでも対応可能な情報提供を行う。

■期待される効果

・ドライバーに対するスピーディーな情報提供
・職員の電話対応業務の削減
（1日あたり最大20～30分）

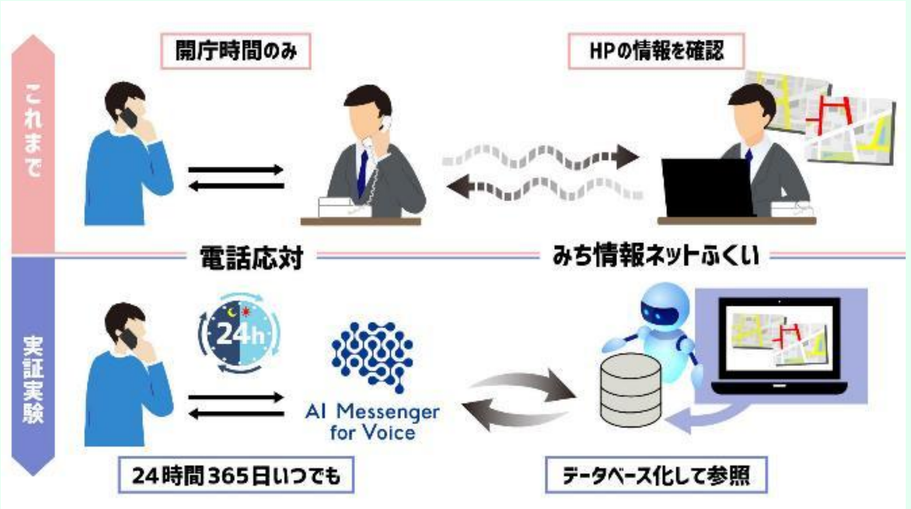
■内容

<u>AI音声対話サービスによる道路情報案内</u>

・道路管理情報システム上で把握している道路の規制情報等をデータベース化し、AIが学習
・AI音声対話サービスによりドライバーからの電話問い合わせに自動応対

■スケジュール

R2年12月　実証実験開始
R4年7月　本格運用開始
R5年度～　継続運用



■連携先企業

株式会社サイバーエージェント、
株式会社AI SHIFT

■予算額等

4,150千円（R8 当初）

■担当部局

土木部道路保全課

道路施設データベースの導入・活用

DXカテゴリー
③

行政のDX
スマート×県庁

施策の概要

■**概要**

県管理道路施設の施設諸元や点検データ、補修履歴などのデータを一元化したクラウド型システム（SIMPL）を導入し、現場でもスマホ等から確認することにより、維持管理業務の効率化を図る。

■**期待される効果**

・道路施設維持管理業務の効率化
・データ損失のリスク軽減

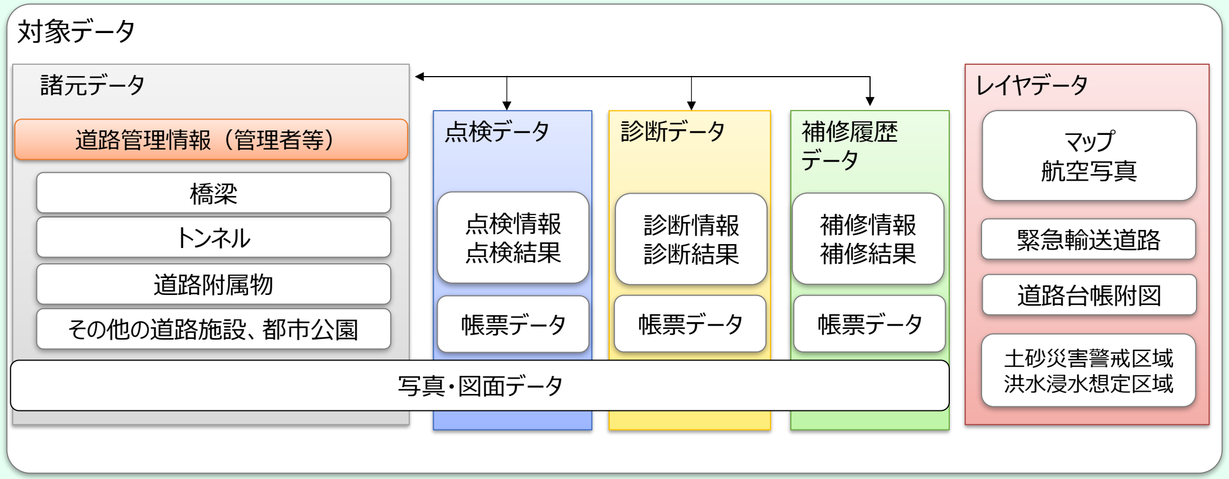
■**内容**

<u>道路インフラデータベースシステムの構築</u>

・スマホ、タブレットを利用したデータの確認
・点検、補修履歴の情報共有
・収集したデータの分析

■**スケジュール**

R1年6月　導入（橋梁）
R2年4月　拡張（トンネル、道路附属物）
R3年度　道路標識、道路照明導入
R4年度　道路台帳附図、舗装工事台帳、地下道導入
R6年度　都市公園導入
R7年度　街路樹導入



▲登録データ

■**事業主体**

県、県内市町

■**連携先機関・企業**

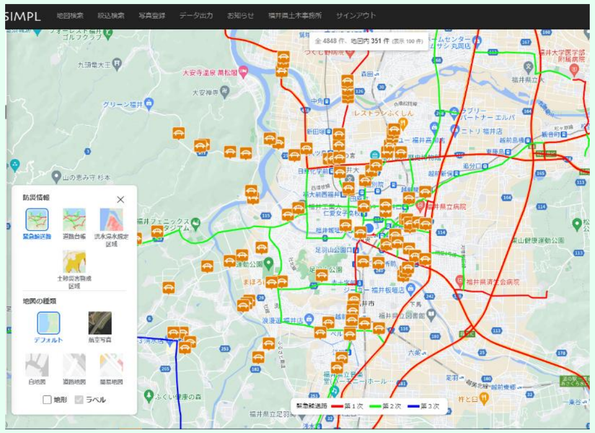
金沢大学
(株)ベイシスコンサルティング

■**予算額等**

12,000千円（R8 当初）

■**担当部局**

土木部道路保全課



▲システム画面

道路台帳のシステム化・一般公開

DXカテゴリー
①③⑤⑥

行政のDX
スマート×県庁

施策の概要

■**概要**
県管理の道路台帳（現在別々に管理しているデータと図面）を整理し、システムに搭載して一元管理する。また、道路台帳（図面）を一般公開する。

■**期待される効果**
・県の道路管理業務の効率化
・県民への詳細な道路情報の提供

■**内容**
(１)道路台帳システムの構築 (R8)
・道路台帳のデータ（幅員等）を整理、システムに移行
・道路台帳の図面をシステムに移行
・道路台帳の整理、個人情報削除等

(２)道路台帳の一般公開業務(R9)
・道路台帳の整理、個人情報削除等

■**スケジュール**
R8.10　道路台帳システム稼働
R10　道路台帳の図面を一般公開

■**事業主体**
県

■**予算額等**
41,250千円（R8 当初）

■**担当部局**
土木部道路保全課

AIによる土木施設の変状検知

DXカテゴリー
③

行政のDX
スマート×県庁

施策の概要

■**概要**

舗装、区画線等の土木施設の変状をドライブレコーダー等の映像から、AIが変状の程度を自動で判別できるようなシステムを構築する。

■**期待される効果**

・道路の損傷等を早急に把握することで、補修等の迅速な対応が可能
・職員の損傷等の調査に係る負担軽減

■**内容**

<u>AIによる土木施設の変状検知</u>

・既往の調査結果等からAIが学習
・ドライブレコーダー等の映像から土木施設の損傷を判別し、位置情報と合わせてデータ化

■**スケジュール**

R3年度　AIを用いた舗装、区画線の損傷判別実証実験開始
R4年度　路面性状調査結果との比較による精度検証・改善および再検証
R5年度　検知精度の改善、システム仕様検討
R6年度　システム実装、本格運用開始
R7年度～運用継続

▲AIによる変状箇所の検知イメージ

穴ぼこ
（ポットホール）

ひび割れ

区画線の薄れ

▲舗装損傷　AI判別結果

■**連携先企業**

株式会社ほくつう
ガルム株式会社
北陸電力株式会社

■**予算額等**

6,325千円（R8 当初）

■**担当部局**

土木部道路保全課

舗装損傷（ひび割れ率）➤
時系列推移

AIによる越波の自動検知

DXカテゴリー

③

行政のDX
スマート×県庁

施策の概要

■概要

AI画像解析技術を活用して、波浪・高波等による越波の発生を遠隔でかつ自動で検出する。

■期待される効果

・越波の発生状況（規模・頻度）を早期に把握することで、通行規制等の迅速な対応が可能
・現地観測が不要となるため、道路監視に係る職員の負担軽減および危険回避

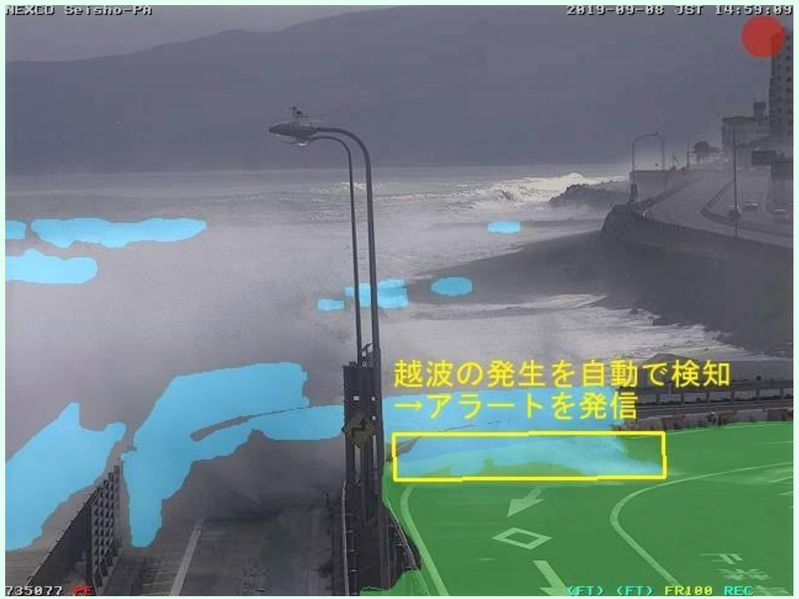
■内容

AIによる越波の自動検知

・越波頻出地点に路面状況確認カメラを設置（遠隔監視を可能にする画像伝送に対応）
・AI画像解析により越波を自動判別、アラーム通知機能により監視の遠隔化・自動化を図る

■スケジュール

R6年度　路面状況確認カメラの設置（4箇所）
　　AI画像解析システムの構築
R7年度　運用開始



AIを用いた越波の解析例（緑：道路、青：高波を自動判別）出典：日本気象協会×Arithmer

■連携先企業

日本気象協会
株式会社ほくつう

■予算額等

220千円（R8 当初）

■担当部局

土木部道路保全課

AI等を活用した設計積算業務

DXカテゴリー

③

行政のDX
スマート×県庁

施策の概要

■**概要**

・AIにより設計図書の内容照査を行う機能や工事の数量を集計する機能をもつシステム等を構築する。
・県のテレワーク環境においてCADソフトの使用や、設計書の電子化により効率的な設計積算業務を可能とする。

■**期待される効果**

・設計積算業務の効率化
・テレワークの推進

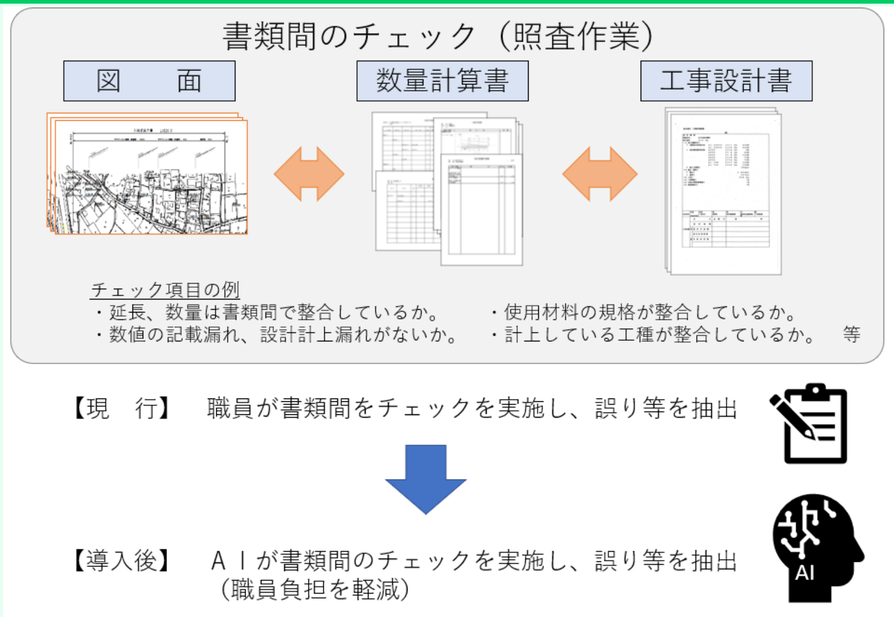
■**内容**

<u>設計積算業務に関するシステム等の導入</u>

・AIによる設計図書の内容照査を行う機能を構築
・発注工区ごとの工事数量を集計する機能を構築
・工期設定支援システムとの連携強化
・テレワーク時にCADソフトの使用を可能とする。
・設計書の電子化を促進

■**スケジュール**

Ｒ５年度　システム等導入、操作研修、運用開始



■**事業主体**

県

■**予算額等**

2,476千円（R8 当初）

■**担当部局**

土木部土木管理課

ふくい建設産業ポータルサイト

DXカテゴリー
③⑥

行政のDX
スマート×県庁

施策の概要

■概要

建設事業者や建設従事者の情報取得における利便性向上を図るため、県・市町が一体的に建設産業に関する情報を集約・発信する。

■期待される効果

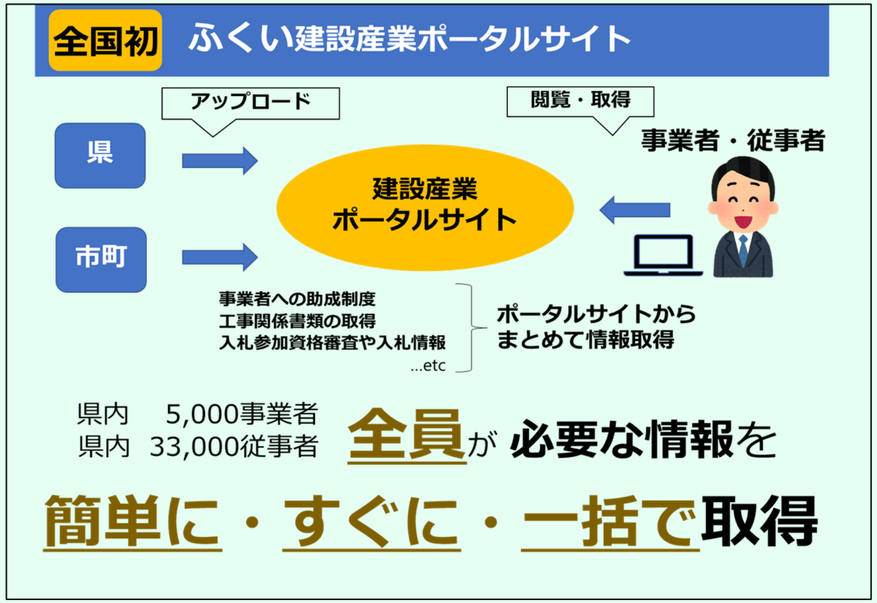
・県・市町の公共工事受発注に係る手続きを集約および一元化
・県・市町ごとに異なる競争入札参加資格申請等の様式の集約

■内容

<u>県・市町の建設産業に関する情報を一元的に集約したポータルサイトの運用</u>

■スケジュール

Ｒ５年4月～　システム運用開始



■事業主体

県

■予算額等

3,168千円（R8 当初）

■担当部局

土木部土木管理課

公共施設マネジメントシステム導入

DXカテゴリー
③

行政のDX
スマート×県庁

施策の概要

■概要

県が保有する公共施設の管理に関する基本的な情報や、修繕履歴などのデータを一元管理が可能なシステムを導入し、効率的な施設マネジメントを実施する。

■期待される効果

・老朽化した施設の集約化検討の効率化
・施設間のコスト比較によるコスト抑制　等

■内容

<u>施設情報の一元管理が可能なシステムの構築</u>
・地図上での施設の位置および基本情報の確認
・維持管理コストや修繕履歴の保存および情報共有
・修繕計画の進捗管理

■スケジュール

R8年4月　システム開発
R9年3月　運用開始

■事業主体

県

■予算額等

5,764千円（R8 当初）

■担当部局

総務部財産活用課

デジタルマーケティングの実践

DXカテゴリー
③⑤⑥

行政のDX
スマート×県庁

施策の概要

■**概要**

県ＨＰ等のアクセス解析・ネット広告における効果測定等を行い、ＨＰを訪れた人のニーズを分析した上で、施策や情報発信に活用するなど、庁内のデジタルマーケティングを支援する。

■**期待される効果**

・施策のターゲットの明確化
・県民のニーズおよび属性（年齢、性別、地域）の把握
・ユーザーにとってわかりやすい発信

■**内容**

<u>アクセス解析結果を可視化するダッシュボードの運用</u>

・県ＨＰへのアクセスデータ、インターネットにおける福井県に関する検索ワードの収集・解析
・ＢＩツールでダッシュボード化し、庁内に展開

■**スケジュール**

Ｒ５年度～　ダッシュボードの運用

ダッシュボード画面

■**事業主体**

県

■**予算額等**

０千円（R8 当初）

■**担当部局**

未来創造部DX推進課

県職員のデジタルリテラシーの向上

DXカテゴリー
③⑥

行政のDX
スマート×県庁

施策の概要

■**概要**
県職員がDXについての知識を深め、ハンズオン（体験学習）や伴走型の実践研修によって早期にノウハウを取得、成果を政策づくりに活かしていく。

■**期待される効果**
・政策立案や成果分析の業務の高度化

■**内容**
福井県職員デジタル人材育成方針に基づく研修
・スキルやリテラシーを培うための研修を実施
継続的な研修によるRPAの活用拡大
・RPAの活用を拡大し業務の効率化を推進
デジタルリテラシー向上のための学習環境を整備
・職員向けMicrosoft365学習ポータルサイトを提供
・デジタルツールの使い方を学ぶ研修を実施

■**スケジュール**
R8年度　福井県職員デジタル人材育成方針に基づく研修を体系的に実施
Microsoft365学習ポータルサイトの提供

▼ 職員を４区分の役割に分類し、役割に応じた研修を実施

役割区分	役職	必要な要件
推進マネジメント層	管理職 ・課長級 ・参事級 等	・戦略 ・組織運営
プロジェクトリーダー層	主任 以上 ・総括補佐級 ・課長補佐級	・プロジェクト運営 ・専門スキル
DXリーダー	一般職員 ・主査級 ・一般職員 等	・リテラシー ・知識
一般職員		・マインド ・デジタル体験

■**連携先企業**
IT企業　等

■**予算額等**
2,843千円（R8 当初）デジタル人材育成事業
1,257千円（R8 当初）外部デジタル専門人材活用

■**担当部局**
総務部人事課
未来創造部DX推進課

デジタルツールを活用した業務効率化

DXカテゴリー
③⑥

行政のDX
スマート×県庁

施策の概要

■**概要**

職員自らがデジタルツールやデータを活用して、既存業務の手順や情報管理の方法等の見直し、業務の自動化・効率化を進める。

■**期待される効果**

・行政実務の生産性向上
・県民サービスの利便性向上

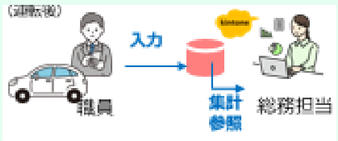
■**内容**

Microsoft365アプリの活用
RPA（WinActor、Power Automate Desktop）の開発・運用
Kintoneの導入
生成AIサービス（Copilot）の導入

■**スケジュール**

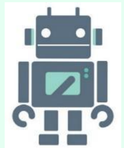
R元年度～　Microsoft365、RPAの導入
R4年7月～　Kintone試験導入、職員によるシステム作成、検証
（児童の自立支援評価、公用車運転記録　等）
R5年度　職員のRPA作成支援（技術者サポート）
Kintone導入・活用のための伴走支援
R6年4月～　Copilot導入

▼デジタルツールイメージ



業務記録の管理・共有の効率化

データの見える化



←各項目を高速で自動入力

ＲＰＡ（業務処理の自動化）

■**連携先企業**

IT企業

■**予算額等**

348,914千円（R8 当初）Microsoft365
8,778千円（R8 当初）RPA
7,892千円（R8 当初）Kintone

■**担当部局**

未来創造部DX推進課

生成AI活用による県庁業務の効率化

DXカテゴリー
③⑥

行政のDX
スマート×県庁

施策の概要

■**概要**

生成AIサービスを活用し、業務の効率化を推進する。
また、内部文書（規程、マニュアル等）を学習・参照可能な特化型生成AIの業務利活用を推進する。

■**期待される効果**

・職員の業務の効率化
・県民サービスの質向上

■**内容**

<u>生成AIサービス（Copilot）の活用</u>

・アイデア出しや文書作成等に活用し、業務効率化

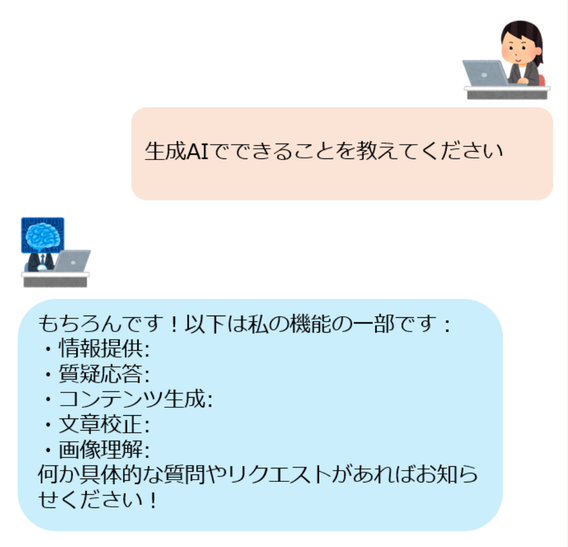
<u>業務特化型生成AIの利用拡大</u>

・庁内からのよくある質問やシステムの操作方法等に関する問合せに自動で回答するAIチャットボットの利用範囲を拡大
・業務プロセスを学習させ複雑な業務の支援を行うAIエージェント作成サービス「CopilotStudio」の導入
・AI議事録作成システム「YOMEL」を導入し、職員の業務効率化を図る。

■**スケジュール**

R6年4月～　Copilot導入
R6年12月～ 国費事務AIチャットボット運用開始
R7年度　庁内問合せ対応AIチャットボットの利用拡大
R8年度　AIエージェント作成サービスCopilotStudio導入
　　AI議事録作成システムYOMEL導入

▼生成AIのイメージ



■**連携先企業**

IT企業

■**予算額等**

348,914千円（R8 当初）の一部【再掲】（Copilot）
3,300千円（R8 当初）（OfficeBot）
5,140千円（R8 当初）（CopilotStudio）
26,400千円（R8 当初）（YOMEL）

■**担当部局**

未来創造部DX推進課

若者の就職支援と企業の人材確保支援に係るDXの推進

DXカテゴリー
③

行政のDX
スマート×県庁

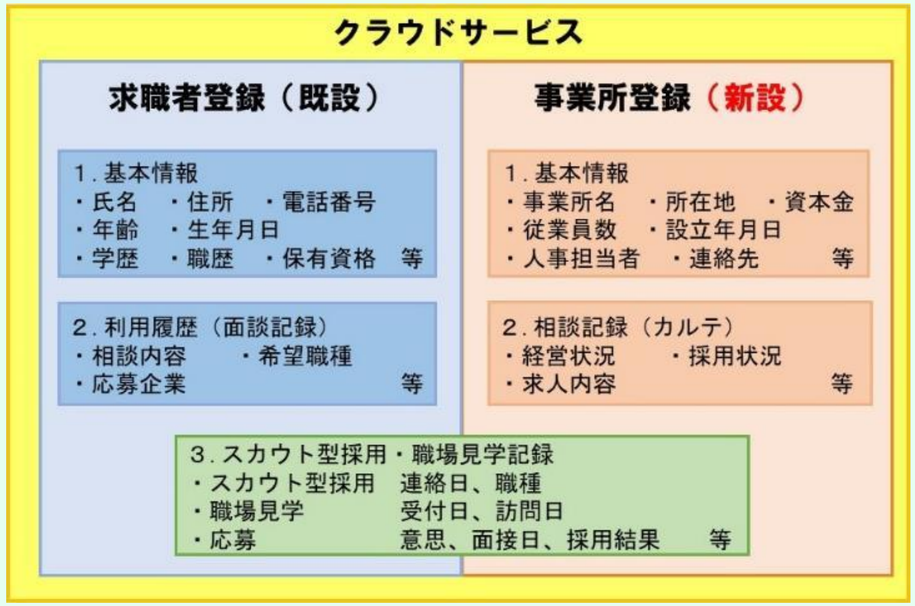
施策の概要

■概要
「ふくいジョブステーション」の求職者・求人企業の情報をデータベース化し一元管理することにより、就職・雇用支援に係る業務の効率化を図る。

■期待される効果
・検索機能の活用により作業性向上、業務効率化
・求職者と企業の採用に係る情報の信頼性向上
・実績の集計作業等に係る負担の軽減

■内容
求職者情報の公開
・ＷＥＢ上に公開した求職者情報※から、求人企業が適任の人材をスカウトできる仕組みを導入　※個人が特定される情報は非公開
求人企業情報のデータベース化
・ワープロで記録していた企業の求人等の情報を、専用アプリによりデータベース化して管理
求職者・企業の関連情報の一元管理化
・職場見学、スカウト、採用など、求職者と求人企業が相互に関わる情報を紐づけ、データベース化

■スケジュール
R2年8月～　求職者情報の公開（スカウト型制度導入）
R3年8月～　求人企業情報のデータベース化
R3年9月～　求職者・企業の関連情報の一元管理化



■事業主体
福井県人材確保支援センター
（ふくいジョブステーション）

■予算額等
０千円（R8 当初）

■担当部局
産業労働部労働政策課

若者求職相談者と県内企業求人のマッチングアプリの開発

DXカテゴリー
③

行政のDX
スマート×県庁

施策の概要

■概要

「ふくいジョブステーション」において、ハローワークのインターネットサービスから県内企業の求人データベースを取り込み、独自の求人・求職マッチングアプリを開発することで、求職支援、人材確保支援の充実強化を図る。

■期待される効果

・求職者の希望に合った求人情報を表示し、就職相談支援を充実
・企業の求人に合った求職者情報を表示し、人材確保支援を充実
・就職マッチング支援に係る職員の負担軽減

■内容

企業の求人情報の読み込み（Power Automate Desktop）

・ハローワークのインターネットサービスから、自動的に県内企業の求人データベース（ＤＢ）を読込み

求職者情報と求人情報とのマッチング（Excel　マクロ）

・就職相談者が希望する職種や勤務地と合致する県内企業の求人情報を自動的に集計

就職相談者とパートナー企業の情報として表示（Kintone）

・求職・求人管理システムの求職相談者や相談企業のページに、それぞれのマッチングする求人情報、求職者情報を自動表示

■スケジュール

R3年12月～ HWインターネットサービスの求人DBの読込み
R4年1月～　求職者の希望に合致する求人情報を表示
R4年2月～　企業の求人に合致する求職者情報を表示

■事業主体

福井県人材確保支援センター
（ふくいジョブステーション）

■予算額等

０千円（R8 当初）

■担当部局

産業労働部労働政策課

デジタル活用による県産食材販促キャンペーン

DXカテゴリー
③

行政のDX
スマート×県庁

施策の概要

■概要

県産食材のPRを図るため、対象の県産品購入者に抽選で景品を贈るキャンペーンを実施。
キャンペーンへの応募は書面の郵送により行っていたが、二次元コードを利用したオンライン申請に変更し、利便性の向上とキャンペーン応募者の増加を図る。

・ラベルの切り取り
・チラシに貼付
・1枚ずつ必要事項を記入

県産品の写真を撮影

■期待される効果

・場所、時間の制約がなくなり利便性向上、応募数増加
・チラシ兼応募用紙が不要となり、紙資源削減効果
・若年層へのアピール強化による食育の推進
・集計手続きの簡略化

■内容

<u>応募方法を二次元コードを使った電子的方法に変更</u>

■スケジュール

Ｒ６年８月、１０月、Ｒ７年１月　キャンペーン開催
Ｒ７年８月～Ｒ８年１月　キャンペーン開催
Ｒ８年９月～Ｒ９年１月　キャンペーン開催

■事業主体

県

■予算額等

2,609千円（R8 当初）

■担当部局

農林水産部流通販売課

市町とのDX共同推進体制の構築

DXカテゴリー
③⑥

行政のDX
スマート×市町

施策の概要

■**概要**

市町との連携を強化し、デジタル人材の共同育成や外部専門人材への活用や職員相互での相談対応、一体的な現場改善・共同事業の取組により全県的な行政ＤＸの推進を図る。

■**期待される効果**

・県市町一体でのＤＸ推進による県民益・生産性の向上

■**内容**

<u>市町とのDX共同推進体制の構築</u>

・デジタル人材の育成
「福井県職員デジタル人材育成方針」に基づく研修の共同実施

・業務課題の共同解決
外部専門人材の共同活用や県市町職員相互での相談・共有・議論

・システム共同利用
電子申請・施設予約・電子調達等のシステムを共同利用

<u>市町の基幹20業務システム標準化対応の支援</u>

・R7年度末が期限とされる標準化対応の進捗管理・伴走支援

■**スケジュール**

R5年度～　デジタル人材育成や現場取組の一体的運用体制の構築
　　システム共同利用の拡大・継続、市町の標準化対応支援
R8年度～　システム共同化に関する協議会の設立・検討の開始

■**事業主体**

県、県内市町

■**予算額等**

24,009千円（R8 当初）電子申請・施設予約
71,490千円（R8 当初）基幹20業務システム標準化支援
74,701千円（R8.6月補正）協議会の運営、共同ネットワーク構築に向けた調査・検討

■**担当部局**

未来創造部DX推進課

窓口と手続きのDX

DXカテゴリー
③⑥

行政のDX
スマート×市町

施策の概要

■概要
住民目線での窓口手続きや申請手続きのDXを推進し、県民の利便性向上や行政実務の効率化、職員の負担軽減を図る。

■期待される効果
・いつでもオンラインで手続可能となり利便性向上
・手続き情報一括入手による利便性向上と抜け漏れの防止
・窓口での手続き時間短縮による県民・窓口職員の負担軽減

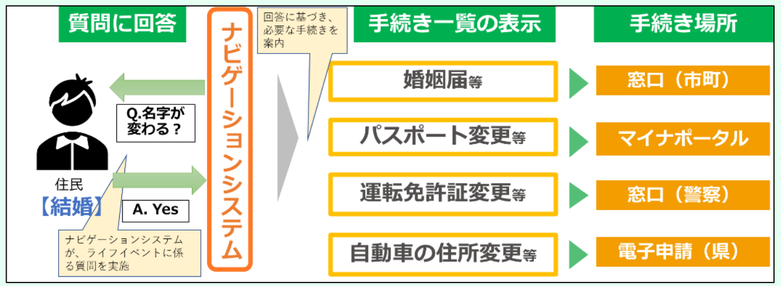
■内容
福井県窓口DX推進チーム
- 県内市町職員が参加し、窓口DXの取組み状況の共有や職員相互の議論を通じて、窓口の利便性向上と職員の業務効率化を図る。

オンライン申請可能な手続きの拡充
- 電子申請研修・手続き作成の伴走支援を実施し、県・市町職員の意識変革と技術向上につなげる。

手続きナビゲーションシステムの利用拡大
- 県と市町の手続きを横断的に案内する手続きナビの利用拡大に向けて、窓口での活用やホームページ等での広報を実施

■スケジュール
R6年９月　　窓口DX勉強会を開催
R7年１月～　手続きナビ運用開始
R7年４月～　電子申請研修・伴走支援

▼手続きナビゲーションシステムイメージ



▼窓口DX勉強会

■事業主体
県、県内市町

■予算額等
3,168千円（R7.2月補正）
手続きナビゲーションシステム
24,009千円（R8 当初）
電子申請サービス・施設予約サービス

■担当部局
未来創造部DX推進課

デジタルデバイド対策

DXカテゴリー
⑤

行政のDX
スマート×市町

施策の概要

■概要
スマートフォン等のデジタル機器の普及に伴い、情報格差（デジタルデバイド）が拡大している。スマートフォン等の操作に不慣れな高齢者を中心にスマホ教室等を実施することで、誰一人取り残されないデジタル社会の実現を目指す。

■期待される効果
・行政が発信する情報の受け手が拡大
・県民のデジタルスキル、デジタルリテラシー向上
・デジタルとアナログの併用により生じている職員の業務負担軽減

■内容
市町が実施するデジタルデバイド対策事業に係る経費の一部を補助

【補助対象事業】
・スマホ教室、スマホ相談会の開催
・講師養成研修の開催
・その他、県が認めるデジタルデバイド対策に資する事業

■スケジュール
Ｒ８年４月～　デジタルデバイド対策事業補助金　制度開始
（市町が実施するデジタルデバイド対策を支援）

▼講師養成研修

▼スマホ相談会

■事業主体
市町

■予算額等
5,000千円（R8 当初）

■担当部局
未来創造部DX推進課

プッシュ型行政の推進

DXカテゴリー
③④⑤

行政のDX
スマート×市町

施策の概要

■概要

住民が自ら必要な情報を探して申請するのではなく、住民の属性情報やサービス利用履歴に基づき、行政側から適切なタイミングで適切な情報を発信するプッシュ型行政の実現を目指す。

■期待される効果

・事前に関心等を登録することで、関連する情報がプッシュ型で通知
・情報やサービスの連携により、入力ミスや申請漏れを減少
・情報提供から申請・手続きまで一連の流れでできき、利便性が向上

■内容

<u>協議会の開催</u>

- 県と市町で構成する協議会を設立し、プッシュ型行政の推進体制等を協議

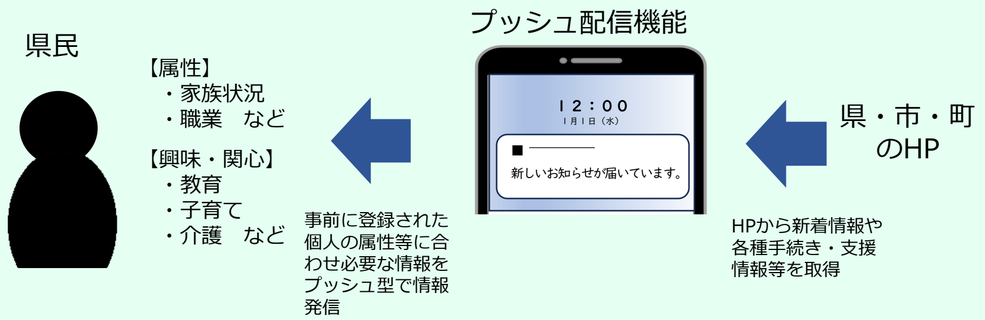
<u>プッシュ型情報発信方法の検討</u>

- 県民が登録した属性情報や興味関心に合わせて、県市町の情報を一元的にプッシュ型で発信する方法を検討

■スケジュール

R７年４月～　県市町による協議会を開催
　　プッシュ型情報発信方法の検討
R９年１月～　プッシュ型情報発信開始

▼プッシュ型情報発信のイメージ



■事業主体

県、県内市町

■予算額等

9,257千円（R7.2月補正）
　　協議会の運営
182,786千円（R7.2月補正）
　　プッシュ型情報発信システムの構築および民間アプリ等改修

■担当部局

未来創造部DX推進課

デジタル広報の実現

広報広聴課HP（デジタルブック） https://www.pref.fukui.lg.jp/doc/kouho/newsfukui/katapoke.html

DXカテゴリー

③⑤

行政のDX
スマート×広報広聴

施策の概要

■概要

幅広い世代の県民が身近なデバイス（スマートフォンやタブレット）を利用して、県政情報をスムーズに入手できるよう、SNSの活用や広報誌のデジタル化を進める。

■期待される効果

・県民一人ひとりの属性（年齢、性別、地域等）に応じた情報の提供

・県政情報の入手が時間や場所を問わず可能

■内容

SNS・YouTubeを活用した情報発信

・県政情報を伝えるYouTube動画を制作、配信

・地域おこし協力隊等による公式SNSの発信力向上

広報誌「県政広報　福のたより」のデジタルブック化

・Web上で広報誌を閲覧できる電子書籍

・ハイパーリンクや多言語配信、音声読み上げ機能を付与

■スケジュール

R3年度　事業開始

■連携先企業

県内企業 等

■予算額等

23,232千円（R8 当初）

■担当部局

総務部知事公室広報広聴課

自動応答システムを活用した県民相談

DXカテゴリー
③⑤

行政のDX
スマート×広報広聴

施策の概要

■**概要**

県HPに自動応答システム（チャットボット）を導入し、県民が知りたい情報へ容易にアクセスできる環境を整えるとともに、利用者が求めるニーズを把握、分析し、広報の強化を図る。

■**期待される効果**

・県政情報へのアクセスの利便性向上
・業務の効率化
・県民ニーズに即した広報の実現

■**内容**

<u>県HPへの自動応答システムの導入</u>

・県民の暮らしに関わる制度や相談窓口を自動応答システムで紹介
・利用者が求めるニーズを把握、分析し、広報媒体で分析結果を活用

■**スケジュール**

R4年５月～　導入開始

■**連携先企業**

IT企業

■**予算額等**

4,752千円（R8 当初）

■**担当部局**

総務部知事公室広報広聴課

県警察行政におけるDXの推進（１）

DXカテゴリー
③⑥

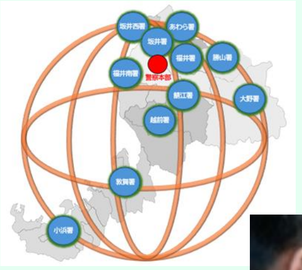
行政のDX
スマート×警察

施策の概要

■概要

警察本部と警察署において防犯カメラ映像の分析やスマートフォンの解析を行うシステムをリアルタイムで利用できるネットワーク環境を構築するとともに、ドローンの活用による交通事故捜査等を高度化し、刑事手続きのＩＴ化を進めるなど、県警察行政におけるＤＸを推進する。

▼捜査支援ネットワークの整備



データ分析イメージ

▼ドローンによる交通事故捜査

■期待される効果

・防犯カメラ映像等の分析力強化による犯人の早期検挙
・交通事故捜査の高度化による交通規制の早期緩和
・人命救助事案、凶悪事件への対処力強化
・捜査の効率化・迅速化による事案の早期解決

■主な内容

①捜査支援ネットワークの整備
②ドローンの整備
③刑事手続きのＩＴ化

■予算額等

79,704千円（R8 当初）捜査支援ネットワークの整備
38,917千円（R8 当初）ドローンの整備
26,670千円（R8 当初）刑事手続きのＩＴ化

■スケジュール

R8年度～①②③

■担当部局

警務課、情報技術企画課、サイバー犯罪対策課、刑事企画課、捜査支援分析課

県警察行政におけるDXの推進（２）

DXカテゴリー
③⑥

行政のDX
スマート×警察

施策の概要

■概要

情報通信技術を活用した自動車走行データの分析に基づく各種安全対策や、より効果的な情報発信に資するアプリの運用、認知機能検査用タブレット端末の運用、ターゲティング広告の活用による効果的・効率的な防犯情報の発信、ＡＩ技術を活用したサイバー空間の安全確保に向けた取組等、県警察行政におけるＤＸを推進する。

■期待される効果

・生活道路の安全確保
・県民への情報発信力の強化
・県民の防犯力向上
・サイバー空間の安全確保

■主な内容

①情報通信技術を活用した交通安全対策の推進
②情報発信アプリの運用
③認知機能検査用タブレット端末の運用
④ＳＮＳ等におけるターゲティング広告の実施
⑤ＡＩ技術を活用したサイバー空間のパトロール

■スケジュール

R4年度～①②　R5年度～③　R7年度～④⑤

▼県警察アプリ

▼ターゲティング広告の内容

■予算額等

7,220千円（R8 当初）県警情報発信アプリ
7,508千円（R8 当初）ターゲティング広告（非行・被害防止、ＳＮＳ型投資・ロマンス詐欺、特殊詐欺対策）
7,350千円（R8 当初）サイバー犯罪対策強化事業

■担当部局

県民サポート課、生活安全企画課、人身安全・少年課、サイバー犯罪対策課、交通規制課、運転免許課

ICTを活用した警察職員の働き方改革

DXカテゴリー
③⑥

行政のDX
スマート×警察

施策の概要

■概要

テレワーク環境を整備するなど警察職員の働き方改革を推進する。
また、モバイルネットワークの整備、電子決裁システムの導入、ペーパーレス会議システムの導入、会議録作成支援ツールの導入、フリーアドレスの導入等、警察業務の合理化・効率化を図る。

■期待される効果

・警察職員の働き方改革の推進
・警察業務の合理化・効率化

■主な内容

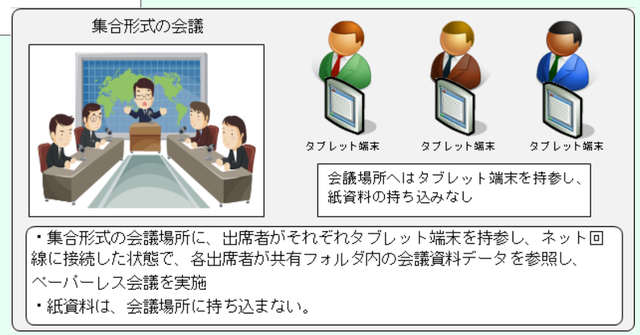
①在宅勤務（テレワーク）環境の整備
②モバイルネットワークの運用
③電子決裁システムの運用
④ペーパーレス会議システムの運用
⑤会議録作成支援ツールの導入
⑥フリーアドレスの導入

■スケジュール

R2年度～①②　R4年度～③　R5年度～④　R6年度～⑤
R7年度～⑥

▼福井県警察モバイルネットワーク

▼ペーパーレス会議システム



■予算額等

1,689千円（R8 当初）モバイルネットワーク
910千円（R8 当初）ペーパーレス会議システム
41,407千円（R8 当初）フリーアドレス化

■担当部局

警務課、会計課、情報技術企画課

警察行政のDXによるサービス向上

DXカテゴリー
③⑥

行政のDX
スマート×警察

施策の概要

■**概要**

手数料のキャッシュレス納付対応、交番勤務員不在時における来訪者対応のためのネットワークカメラ設置、運転免許証とマイナンバーカードの一体化に関する機器の整備、許認可事務や証明事務に係る申請等のオンライン・ノンコンタクト化の拡充、インターネット等を利用した公示方法への移行等、県民の利便性向上のためのＤＸを推進する。

■**期待される効果**

・交番勤務員不在時においても来訪者対応が可能となり県民の安心感と利便性の向上
・マイナンバーカードと免許証の一体化による行政サービスの向上
・時間や場所の制約を受けることなく手続が可能となり県民の利便性向上

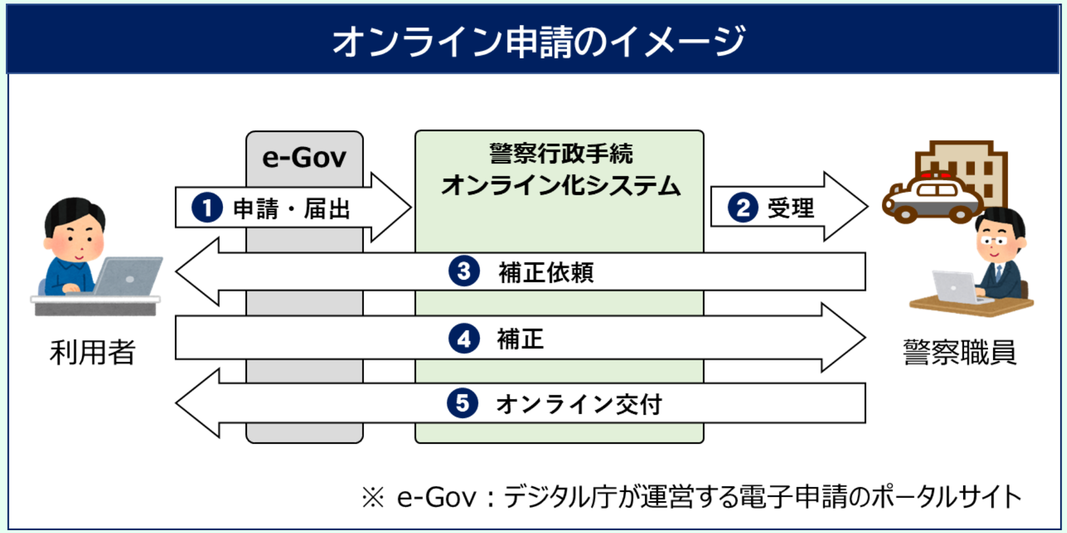
■**主な内容**

①手数料納付の多様化（キャッシュレス納付）
②交番等ネットワークカメラの整備・運用
③マイナンバーカードと運転免許証の一体化
④警察行政手続オンライン化の対象手続拡充
⑤公示送達等のデジタル化

■**スケジュール**

R4年度～①　R6年度～②③　R7年度～④　R8年度～⑤

▼警察行政手続のオンライン化



■**予算額等**

31,376千円（R8 当初）運転免許証とマイナンバーカードの一体化
1,262千円（R8 当初）警察行政手続オンライン化

■**担当部局**

会計課、情報技術企画課、地域指導課、運転免許課

みずから変える
みんなで変える
ふくいを変える

DXFUKUI

- みずから・みんなで・ふくいを「カエル」
- オタマジャクシからカエルに「変態（Transformation）」
- 未来へ大きく「蛙飛び」